2022 年度事業報告（大学）

１．基本方針

本学の教育理念は「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」を三本の柱とし、「リベラルアーツ教育」においては、キリスト教に立脚した人格教育により冷静な判断力を備えた「ぶれない個」を育む。「グローバル教育」においては、自己の意思を明確に表現し積極的に討論できる論理的思考力を涵養し、それを積極的に伝達し得るコミュニケーション能力である「伝える力」を養成し、海外研修などを通して国際感覚を取得する。「キャリア教育」においては、女性の全生涯にわたって活躍できるライフキャリア概念を構築し、地域社会並びに国際社会に貢献できる女性の育成を目指す。

2012 年度の大学改組以来、国際教養学科は恒常的に大幅な定員割れを起こし、また人間生活学部においても少子化及び他大学での同系列学科設置の影響から改革を迫られる状況に直面した。そこで、2018 年度に大幅な改組を行い、入学定員を削減し、現在の体制である人文学部・人間生活学部・共通教育部門に再編した。また、ライフキャリア科目を新設する等、「女性の一生涯」を視野に入れた改革も行ったが、定員割れを改善するには至らなかった。

2021 年度に新学長が就任し、完成年度を迎えても学部学科体制を変えずに、むしろ受験生から選ばれる大学として教育内容の充実と質向上を図る方針を取った。

今年度は次のような新たな項目を計画している。（1）共通教育部門を改組して各学科の教員組織を増強し、教育事業に全学で取り組む体制を確保する。（2）教員の研究の強化にむけて研究支援組織を充実させ、同時に社会連携部門を新設し、社会のニーズに応える研究や教育活動を活性化し、地域創生に貢献する大学としてブランド力を強める。（3）学生の多様な学びを提供するために他大学との連携協定を企画し、首都圏の大学等と国内交換留学制度を設けると同時に海外留学制度の円滑な運用を図り、スチューデントモビリティーに資するプログラムを設ける。（4）新たに学長室を設置し、迅速な対応や徹底した改革を可能にするため副学長を二人置き、学長室スタッフとともに、前述した事業計画を中心に、広報を含めた入試戦略を刷新し、定員確保に向け努力を続ける。

最後に、本学も新型コロナウイルス感染症防止により、二年間、対面とオンラインの双方の授業形態で対応してきたが、今後、この経験を踏まえて大学教育における DX が加速度的に進むと考えられる。それに遅れることなく教育環境を整備し、新しい教育活動の構築を図りたい。

２．具体的アクション

第 2 次中期計画 （行動計画）	2022 年度事業計画	目標達成のための手段等	具体的な目標（数値目標）	執行状況 及び課題と対応
Ⅰ．教育理念の実現 (1)「ぶれない個」を形成する ａ．「ぶれない個」を形成するキリスト教教育の確立	○建学の精神の共有 ・「キリスト教の時間」と「木曜日チャペル」について、建学の精神との対峙を通して「ぶれない個」を確立するための場であるという位置付けをより明確にし、全学の学生及び教職員に共有を求める。多様な講師の多様な生き方に出合うことで、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」についても学びつつ、これらの講師に通底する、人生や人類普遍の価値に対する誠実さに触れることによって「ぶれない個」の涵養を目指す。2021 年度末アンケート結果で検証された教育効果を踏まえ、さらに発展的に内容のブラッシュアップを行う。	１．「キリスト教の時間」の充実 １）提供内容の充実 宗教委員会において精選した講師の招聘。 ①聖書が内包する豊かなメッセージを、学生の現状・ニーズに合わせて語って下さる牧師・キリスト者など。 ②平和・人権・国際・女性に関する諸活動において、顕著な働きをしておられる様々な方。 ③上記に関してとくに、社会的に広く意義が認められる活動をしておられる卒業生。 上記３項目にあてはまる講師を多様に幅広く迎えるほか、各学期に学生による発表の場を設ける。 ２）マナー教育 ①「聴く」姿勢づくり、初年次からの本学らしいマナー教育の場とする。また、傾聴を通しての人格形成及び多様で豊かなキャリア観形成の場とする。 ②丁寧な説明に基づく納得感を伴った、私語と居眠りの根絶。	・「キリスト教の時間」は、コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い、参集形式を基本とし、ビデオ配信を併用する。2021 年度と同じく出席率などの数値目標をたてることはせず、内容の充実に注力する。 ・「キリスト教学入門」との連携（予習・復習としての位置づけを従来どおりシラバスに明記するとともに、それに加えて授業内での参加呼びかけを強化）。 ・多様性への指向を示す姿勢として、参集形式で行う場合は音声認識システムを利用した字幕化を障がい学生支援室に継続していただくよう依頼する。 ・コロナ禍で開始した Google フォーム形式のコメントカードの活用とし、専用 web サイトへの掲載を継続し、意見収集と丁寧な応答によって当事者意識を涵養し、「伝える力」の育成につなげる。	・前期は 4/12（火）～7/26（火）、後期は 9/27（火）～1/24（火）の全 30 回を対面で実施することができた。前年度行った感染症対策や入退場誘導を元に改善し、宗教委員とチャペル委員の協力のもと、よりスムーズな実施ができた。前期は 11 組 16 名、後期は 11 組 17 名の優れた外部講師に加え学内講師や卒業学年生の担当回も含め、多様で質の高いプログラムを提供することができた。ビデオ配信も行ったが、7/19（火）の豪雨による登校困難時の対応としても機能した。 ・「キリスト教学入門」履修者に向けて出席の意義を丁寧に説明した。 ・聴覚障害のある学生に向けて障がい学生支援室による字幕提供を毎回行った。講師には音声認識システムについて説明し、認識しやすい発話への協力を得た。 ・出席数や出席率はコロナ禍が続く間は数値目標としないが、参考までに学生の出席数は前期平均 230 名（昨年度前期の対面実施時の平均は 233 名）、後期平均 243 名（昨年度後期の対面実施時の平均は 205 名）、コメント提出は前期平均 129 件、後期平均 192 件であった（昨年度前期は 142 件、後期は 219 件）。提出のあったコメントは専用サイトに掲載して公開している。学生のコメントは質が高いものが多く、「伝える力」の重要な一部である傾

				聴や学修の姿勢が育っていることを明確に示している。 https://sites.google.com/gaines.hju.ac.jp/hju-chapel-hour2022
		3）学内広報 ①学生に対しては「チャペルだより」配布と、「キリスト教学入門」その他の授業での活用。教職員に対しては大学評議会や事務協議会を通してのプログラムの位置付けの説明。 ②学生の多様なアイデアに基づく広報の展開。なかでも2016年度以来生活デザイン建築学科・生活デザイン学科のご協力を得て行われたポスター掲示を継続する。 ③上記を通し、学生と教職員により幅広い理解と協力を求める。	・チャペルだより年3回発行。活用状況並びに効果の検証と評価。 ・宗教センターハンドブック発行（新入生に配布）。 ・リーフレット作成。 ・毎週のポスター掲示（チャペル、ヒノハラホール等）。活用状況並びに効果の検証と評価。	・チャペルだよりを計画どおり3回発行し、情報管理の支援により大学HPに当該年度のバックナンバーを掲載する仕組みを整えた。その他の印刷物の発行や学内掲示も計画どおり行った。活用状況の評価や効果の検証は今後行う予定。
		4）共通教育部門を通じた、全学共通科目との連携。	・「女性とライフキャリア」と前期宗教強調週間特別講演会との連携。	・春季宗教強調週間では片柳弘史神父（カトリック宇部教会主任司祭）をお招きし、優れたご講話をいただいた。特別講演会には「女性とライフキャリア」を含む8科目の授業割愛協力(ライブまたはオンデマンド配信を含む)と1科目の別途協力を得て328名の受講者があった。 後期宗教強調週間は立野泰博牧師先生（日本福音ルーテル広島教会）と吉田優子さん（二胡奏者）・三輪真理さん（ピアニスト）をお招きし、充実した学びのときとなった。特別講演会には16科目の授業割愛協力（ライブまたはオンデマンド配信を含む）と2科目の別途協力を得て対面で学生199名、教職員他38名の出席があり、動画配信は103回の視聴回数を得た。
		2.「木曜日チャペル」のさらなる充実 ・従来どおり教職員・学生による多様な発表の場であることは維持しつつ、発表者には発表内容と聖書やキリスト教とのかかわりについて触れていただくことによって、学校礼拝としての位置づけをより明確にすることを目指す。	・「木曜日チャペル」は、コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い可能な限り参集形式で行い、以下を計画する。 ・院長・学長による講話担当。 ・各学科教員による講話担当。 ・職員による講話担当（輪番制の継続） ・学生による講話担当。	・「木曜日チャペル」は全ての回を対面で行った（参考までに学生・教職員の出席数平均は前期23名、後期22名）。学生・教員・職員が登壇し、それぞれの専門や関心に基づく質の高い講話を行った。6/16（木）、12/1（木）は三谷高康院長・学長が登壇した。1/12（木）は遠隔授業となったため中止した。
	・「キリスト教学入門」やライフキャリア科目のキリスト教関連科目においては、単なる教義やキリスト教思想の紹介にとどまらず、歴史や、具体的な現実社会の諸課題においてキリスト教が果たした功罪を学び、自らに引き寄せて考えるよう促すアクティブラーニングを実践する	3．授業における展開 キリスト教関連の授業を通して、常に学生が「ぶれない個」の形成というテーゼに触れる機会をつくる。 1）全学必修科目「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」の授業改善	・建学の精神、スクールモットー、広島女学院史（自校教育）についての扱いを拡充、湊晶子先生著書『広島女学院の土台を据えた先達から現代(いま)を生きる私達へのメッセージ』を教科書とする。 ・コメントカードなどを通じたアクティブラーニングによる学修を目指す。	・「キリスト教学入門」では自校教育の要素を拡充し、学生からの良い反応を得た。 ・毎回のコメント提出と共有によるアクティブラーニングを行った。
		2）ライフキャリア科目におけるキリスト教関連科目の内容充実	・2022年度より科目構成を見直した。効果を検証する。	・キリスト教関係の科目構成見直しによる効果については共通教育部門において報告し、宗教委員会で総括を行っ

	ことにより、一人ひとりの学生が、キリスト教的価値観との対話の中で、「ぶれない個」を見出すとともに、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」を涵養するよう導く。2021 年度アンケート結果に基づいた内容のブラッシュアップを行う。 ・宗教センターにおける多様な活動をさらに広げ、上記の目標をより効果的に達成するための支援とする。	4．宗教センター活動の拡充 1）従来行ってきた「8.6 平和学習プログラム」、「ピーススタディツアー」、「聖歌隊」などの活動を継続し、「ぶれない個」の形成を意識したプログラムとして再定義する。	・コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い、可能な範囲や形式で活動を行う。 ・聖歌隊の活性化を目標とする。	た。「キリスト教学入門」では留学生等に向けた「やさしい日本語」の分級を設け、学修成果につながった。 ・8.6 平和学習プログラムは昨年同様にオンライン形式で行い、本学も含む 5 大学から 20 名（学生・教職員）の参加があった。感想（抜粋）を「チャペルだより」第 206 号（2022 年 9 月発行）に掲載した。昨年度に続いての参加者も複数あり、このプログラムへの期待の高さが伺われた。 ・聖歌隊はコロナ禍で活動の制限を強いられていた中、クリスマス点火音楽礼拝（11/28）やクリスマス特別音楽礼拝（12/20）等で賛美の奉仕をしてくれた。 ・宗教委員からの発案により、5 月から有志の活動（管轄は宗教センター）として HJU ゴスペル・プロジェクトを発足し、大学オルガニストの玉理照子先生の指導のもと、教職員と聖歌隊による練習と発表（7/26「キリスト教の時間」と 8/21 オープンキャンパス、11/13 あやめ祭、3/14 卒業礼拝）を行った。他に類を見ない活動であり、今後も継続したい。 ・4 月～5 月に第 2 次ウクライナ緊急支援募金（第 1 次は 3 月実施）を行った。 ・2 月にトルコ・シリア大地震救援募金を実施した。今後もこうした募金活動を継続して行う。
		2）カルト対策 ・カルト及びその対策に関する情報収集を強化する。 ・学生及び教職員への有効な情報提供を行う。 ・他大学との連携において本学がリード役を担う。従来どおり、「キリスト教の時間」に専門家を講師として招聘し、同日に他大学の担当者に呼びかけ、カルト対策のための情報交換会を開催する。	・講演会と情報交換会を実施予定。	・カルト対策の注意喚起は授業やオリエンテーションの機会を用いて行った。 ・中部学院大学宗教総主事の高木総平先生を 3 年ぶりに対面でお迎えし、5/10（火）の「キリスト教の時間」でカルト対策講座を催した。学外との情報交換会は実施できなかった。
		3）学生チャペル委員活動のさらなる活性化	・「おにぎりアクション」等のチャペル委員企画の継続（学生企画の宗教センターによる支援）。	・「おにぎりアクション」は前年度同様の外部団体主催の活動への参加呼びかけに留まった。 ・チャペル委員有志による「HJU アートプロジェクト」を立ち上げ、活動を行った。次年度以降も継続する。 ・チャペル委員活動ではないが、管理栄養学科の食育サークルを中心とした子ども食堂（日本福音ルーテル広島教会の「るうてる食堂」）ボランティアの支援を行った。 ・「キリスト教の時間」の運営にチャペル委員の積極的な協力や提案があった。 ・「キリスト教の時間」と「木曜日チャペル」の案内放送を放送部等の有志学生が担ってくれた。
		5．効果の検証 ・上記の取り組みについて、2021 年度は、2020	・授業内での実施（シラバスに明記）。	・「キリスト教学入門Ⅰ」において 4 月にアンケート調査

		年度に行ったアンケート調査を１年生の「キリスト教学入門」全クラスに取り入れ、ルーブリック評価、学習達成度の自己評価と連携させる。	・教育目標達成の指標としての活用。 ・分析結果の公表。	を実施した。
(2) 多様な価値観・生き方を醸成する a.「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立	**【人文学部】** ・国際英語学科においては、学内外における海外体験・異文化交流を充実させること、授業内外で英語を多用した英語コミュニケーション能力の向上させることを計画している。	・国際英語学科においては、以下を実施する。 ① 徹底的な海外研修の導入 ② 異文化交流イベントの実施 ③ 研修プログラムの見直し ④ GSE コースは、全て英語で教える ⑤ 教員は授業内外で学生に対しできるだけ英語を使用	・国際英語学科は、以下を数値目標とする。 ① 最大４回の研修機会（Global Village Field Experience Ⅰ・Ⅱ、海外研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、海外インターンシップ）と提携校への在籍留学を提供する。 ② 年間 3〜4 回の異文化交流イベントを実施する。 ③ 桜美林大学（東京）への国内留学の計画を進めている。半期に 10 名程度の派遣を目標とし、対象年次は 2、3 年次とする。2022 年度後期にパイロット版として新 2 年生を数名派遣できるよう、現在担当者間で準備を進めている。	（国際英語学科） ① Global Village Field Experience Ⅰは 8 月 9〜27 日に実施した。海外インターンシップは 8 月 19 日に学生が出発した。参加学生数は、Global Village Field Experience Ⅰが 4 名（全員 GSE コース生）、海外インターンシップが 9 名（全員英語文化コース生）。海外研修Ⅱと Ⅲは、コロナウイルス感染症の影響を受けた受け入れ先の教育機関の事情により実施ができなかった。2023 年度の実施に向けて準備を進め、2023 年 1 月 25 日に学生向けの説明会を実施した。グローバル・アウトリーチ・プログラムは、4 名の派遣学生を選考によって決定した。また、4 月に現 1、2 年生、および 2023 年度入学生を対象とした春期募集を行う。海外研修Ⅱは研修先をハワイに変更する予定で準備を進めている。また、2022 年度実施の研修において危機管理に関する問題が生じたため、学内外の関係各所と連携しながら事前準備指導と危機管理体制の見直しと改善に取り組んでいる。 ② 異文化交流イベントは、海外研修の一部再開を受け、前期はイベントを実施しなかった。後期も海外研修の再開を受け、また学科教員の状況から実施しなかった。今後については、海外研修の実施状況や学科の教員の状況踏まえて実施を検討する。 ③ 桜美林大学への国内留学については、2022 年度後期にパイロット版の実施を計画していたが、希望者がおらず実施できなかった。学生への情報提供と準備期間が短くなったことが原因と考えられる。今後は、2023 年度の派遣を目指して時間的な余裕を十分に持って学生に周知し、派遣につなげたい。
	・日本文化学科においては、「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立を行う。	・日本文化学科においては、「キャリア・スタディ・プログラム」の実施を通して、以下を実現する。 ① ワークルールを学ぶことで早い時期に就労のイメージを持たせる。 ② 実際の企業の現場を知ることによって、就労の喜びや難しさを体験的に学修させる。 ③ 時事問題に触れることを通して社会へ関心を持たせ、その一員としての自覚を促す。	・日本文化学科は、以下を数値目標とする。 ① 朝日新聞が提供している「時事ワークシート」を毎週取り組ませる。	（日本文化学科） ① 朝日新聞が提供している「時事ワークシート」については、「キャリア・スタディ・プログラムⅡ」(前期科目)において 7 割程度の回で実施できた。「キャリア・スタディ・プログラムⅠ」(後期科目)でもプレゼンとかかわる回を除き、予定通り実施できた。「キャリア・スタディ・プログラムⅢ」(後期科目)においては、別の教科書における新聞記事を取り上げた。最新の時事問題に触れるという観点からは予定した内容とは異なったが、記事に対しての考察を深めることはできた。

<table>
<tr>
<td rowspan="2"></td>
<td></td>
<td></td>
<td>② 日本語検定受検者を年間 20 名以上に増やす。

③ 「キャリア・スタディ・プログラム」のルーブリックの 3 つの到達目標について、最終回の時点での自己評価が平均 2.5 以上になるようにする。</td>
<td>② アカデミック・サポートセンターと連携を取りながら、「日本語検定」対策講座の受講を奨励するところまではできたが、実際の受検にまでは導くことが充分にはできなかった。準 2 級合格者が 1 名のみという結果になった。次年度は、再び、本学を試験会場とすることができるよう、学内での受検者の数自体を増やしていくことを目指し、学生にアナウンスを徹底していく。
③ 「キャリア・スタディ・プログラムⅡ」(前期科目)の 3 つの到達目標は、以下の通り全て平均 2.5 以上になった。(2022 年 9 月 1 日現在)。
<table>
<tr><th colspan="3">到達目標平均値</th></tr>
<tr><td>No.1</td><td>No.2</td><td>No.3</td></tr>
<tr><td>2.89</td><td>2.92</td><td>3.00</td></tr>
</table>
「キャリア・スタディ・プログラムⅠ」(後期科目)の結果は以下の通りである（2023 年 2 月 16 日現在)。
<table>
<tr><th colspan="3">到達目標平均値</th></tr>
<tr><td>No.1</td><td>No.2</td><td>No.3</td></tr>
<tr><td>3.65</td><td>2.95</td><td>3.21</td></tr>
</table>
「キャリア・スタディ・プログラムⅢ」(後期科目)の結果は以下の通りである（2023 年 2 月 16 日現在)。
<table>
<tr><th colspan="3">到達目標平均値</th></tr>
<tr><td>No.1</td><td>No.2</td><td>No.3</td></tr>
<tr><td>3.44</td><td>3.06</td><td>2.75</td></tr>
</table>
「Ⅰ」「Ⅲ」ともに全ての到達目標において、平均 2.5 以上になった。</td>
</tr>
<tr>
<td>【人間生活学部】
・各学科における専門性を活かした実践教育の充実により、他者や社会と接することのできる様々な機会を通して「多様な価値観・生き方」を理解する。</td>
<td>・地域連携・産学連携プロジェクト、実習、ボランティア活動など実践的に学ぶことのできる多様な機会を提供する。</td>
<td>・地域連携・産学連携プロジェクト（5～7 つ）の実施（生活デザイン学科)、実習報告会・セミナー実施、卒業生アンケートの肯定的回答 90%以上（管理栄養学科)、専任教員全員による授業内での「多様な価値観・生き方」の啓発、「子どもチャレンジラボ」前・後期 1 回以上実施（児童教育学科)。</td>
<td>(生活デザイン学科)
・広島市東区二葉公民館主催の秋の講演会の実施に関して、区役所の職員、地域の住民の方々と協力して、学生が運営活動に参加した（11 月 19 日）4 名参加（社会教育主事課程）
・授業「グローカル・フィールドワーク」: 横浜市の戦後からの発展、海外との交流について学んだ。7 名の学生が参加（9 月 4 日から 9 月 8 日)。
・エキキタ・スイーツラリーへのスイーツのデザイン募集への応募　参加学生 36 名、3 名のイラストがリーフレットに採用された。
・呉市音戸町における海の環境学習イベントに学生 6 名がアシスタントして参画(Save the Sea プロジェクト学生)
・呉市立波多見小学校にて、地域の海の環境を題材にした模擬授業を 4 名の学生が実施（Save the Sea プロジェクト学生）</td>
</tr>
</table>

				・広島西部 LOHAS の会が主催する「漁民の森づくり活動（10/15 実施）」にアクティビティの開催依頼があり、Save the Sea プロジェクトの学生が準備段階から学生が参画し、イベントを実施。山陽女学園高校の授業にて高校生参加者に事前学習、ボランティア指導を実施（2 回）。 ・一般社団法人みちしるべ主催「広島市ユニバーサルデザインマップ作成ワークショップに 2 名の学生が参加 ・安芸太田町津波地区の「ビオトープを用いた地域おこし活動」に 7 名の学生が参加。月に 1 回現地での調査とミーティング開催 ・広島経済同友会主催「広島都心会議」学生意見交換会に 2 名の学生が参加 ・広島県中小企業家同友会が主催する Jobway2023 ローカルジョブサミットに企業紹介のプレゼンターとして 15 名の学生が参加 ・西條鶴醸造株式会社との「日本酒アートラベルデザインプロジェクト」に「画像デザイン実習」履修者及び自由参加者が作品を応募。13 名、33 点応募。「うまれ、つながる「わ」」がテーマのデザインが採用される。採用されたデザインを基に販売促進プロジェクトを立ち上げ、動画を作成（学生 3 名参加）12 月 25 日、酒商山田幟町店にて販促イベントに学生 3 名が参加。2 月 21 日中国新聞社会事業団を通し、子ども食堂事業に売上金の一部を寄付（学生 1 名動向） ・一般社団法人「ひろしまきもの遊び」との「HJU きものリメイクラボ」プロジェクトは「地域連携デザインセミナーⅠ」受講者 17 名及び昨年度からの継続参加者 3 名により運営中。7 月 2 日に連携先が主催する学外でのイベントに参加、学生 9 名参加し、2021 年度商品であるリバーシブルトートバッグの販売を行う。またイベント内ファッションショーにもモデルとして 3 名、スタイリングに 1 名の学生が参加。後期からは「地域連携デザインセミナーⅡ」の受講生 12 名及びこれまでからの継続参加者 3 名を中心に、今年度のリメイク商品の制作と広報を行い、あやめ祭で販売を行う。販売に際してはひろしまきもの遊びによる検品を経て、商品としてのクオリティに達しているとの評価を受ける。2022 年度商品はつけ襟とミニポーチ。2021 年度商品であるリバーシブルトートバッグと巻スカートともに販売。プロジェクト公式インスタグラム開設。 https://www.instagram.com/hju_kimonoremake_labo/

				(管理栄養学科) ・概ね達成できている。人に寄り添うことのできる管理栄養士となるためには、「伝える力」としても、独りよがりなものではなく、聴衆や後輩へ確かに伝達する力が求められる。実習報告会においても向上が見られており、引き続き、資質や能力の向上にむけて、指導を続ける。 ・9 月の総合演習Ⅰにおいて、保育所、高齢者施設勤務の管理栄養士（各 1 名）、キャリアカウンセラー（1 名）に講演いただいた。また、11 月に臨床栄養活動論の授業で、病院勤務の管理栄養士の方にご講演いただいた。 ・栄養教育実習は 6 月に 5 名、9 月に 1 名の学生が小学校において実施した。実習後の報告会は第 1 回 7/23、第 2 回 10/24 に開催し、同級生、下級生にプレゼンテーションし、併せて情報交換会を実施した。実習での学びを的確に伝える力を身に付ける機会となった。教育実習（家庭）は 5 月に中学校、6 月に高等学校で各 1 名が実施した。実習後、生活デザイン学科の「家庭科教職課程勉強会」において、実習成果を同級生、下級生に動画で紹介し、質問に回答する機会を持ち、教育実習の学修を振返った。 ・多様性に関する本スコアは 77.2%となり、上昇したが、「ぶれない個」の項目ほどの経時的上昇は見られなかった。学生にとっては、優先順位は国試に向けての知識の確立のほうが高いことが推察される。 (児童教育学科) ・DP2 を掲げる科目を中心に「多様性な価値観・生き方」の形成を意識した教育を行った。前・後期のオリエンテーションでも促しを行った。宗教強調週間等の特別講演への参加については、前期はゼミ授業との重なりはなく、それぞれに学生に参加を促した。後期についてはゼミ授業との重なりがあり、個別指導や別日に授業実施した教員を除き、全員授業割愛を行い、学生とともに参加するなどして参加を促した。今年度は、一部の保育士課程科目についても、担当科目を休講し、後日補講を行うなどして可能な限り参加を促した。 ・「子どもチャレンジラボ」は最低 1 回以上の開催はできた。ラボ等の活動内容は児童教育学会誌「幼心の日々記」の中で報告を行い、各ラボ活動を通して育つ力を 3 つ明記し、学生指導に活用していく。

	【共通教育部門】 ・育成する学生像を明確にし、基礎科目、ライフキャリア科目の到達目標、教育内容の検討を行い、学務委員会を介して学科と連携を図る。	・基礎科目毎に育成する力（評価視点を含め）を明確化する。 ・ライフキャリア科目は科目群毎に育成する学生像を明確化する。 ・部門会議の内容をもとに、学務委員会を介して学科と連携を図る。	・左記内容を検討するための部門会議、学務委員会内カリキュラム運営会を開催する。	・共通教育部門担当者科目についてディプロマポリシーの整理を行った。 ・「カリキュラム運営会」なる名称の会議は開催しなかったが、学務委員会および基礎科目担当者とで、基礎科目の連携の見直しを行った。
	【言語文化研究科】 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立	・各チューターが『大学院要覧』の AP、CP、DP をオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の目標意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。その際、研究課題の追究のみに留まることなく、国内外の社会的、文化的、政治的、経済的な情勢変化にも目を向けるよう指導することにより、個人と社会とのつながりに絶えず目を向けさせてグローバルなマインドの育成を目指す。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	・FD を年 1 回以上実施する。	・前期大学院オリエンテーション時に AP、CP、DP について解説した。再度、後期オリエンテーションにおいても AP、CP、DP について、説明した。 ・2022 年度大学院 FD を、日本言語文化研究科、人間生活学研究科合同で、2023 年 2 月 9 日（15 時～16 時 30 分）、に実施した。テーマは「大学院のカリキュラムの現状とこれからーDP に基づくカリキュラム設計ー」とし、達成目標は、所属する研究科の DP とカリキュラムの位置づけを理解することとした。FD 研修会では、活発な意見が出され、両研究科で情報を共有した。2023 年度は、研究科委員会で課題について議論・解決し、2024 年シラバスに DP 等の内容を記載することで合意した。
	【人間生活学研究科】 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 大学院生は、入学前に修得した「多様な価値観・生き方」を形成する能力を、本大学院での研究を通して、より強固なものとしていく。 さらに、大学院修了後は社会において、研究者として、教職従事者として、専門職従事者として、生徒・学生・保護者・同僚・顧客・消費者・家族等、周囲の人々の立場に立って物事を考え、人々の幸福増進に寄与する教育、モノづくり、諸提案等ができる能力	・1 年次の 10 月末に提出する「学位論文題目届」を作成するまでに、学生は各自のテーマがどのような人々を研究対象とするのか、また人々を取り巻く環境や社会問題等を配慮した内容であるのかを熟考する。 ・7 月に開催する修士論文中間発表会に参加し、他の学生の研究の意義を理解する。 ・1 月に開催する修士論文発表会に参加する。特に 1 年生に対しては、先輩の研究発表と質疑応答を通して、自分の研究に不足している内容や改善点等を考えさせる。 ・大学院生は、各自の専門領域に関係する学外の学術学会に入会する。学会で実施する研究発表会、研修会等に参加する。	・学位論文題目届は指導教員に加えて、研究科長が目を通し、不備があれば修正・再考を促す（1 回以上）。 ・大学院生の学位論文の題目を、研究科委員会に報告する（1 回以上）。 ・修士論文中間発表会及び修士論文発表会に大学院生全員を参加させる（計 2 回）。 ・大学院への進学に関心を持つ学部の学生（1 年～4 年）が参加できるようにポータルサイトから案内する。 ・都合により発表会に参加できない学生に対しては、動画の公開等で視聴できるようにする。 ・日本家政学会や、専門性の高い学術学会（日本建築学会、日本インテリア学会、日本調理科学会、日本臨床栄養学会、日本繊維製品消	・修士 1 年の学位論文題目は、いずれも人を対象とした研究もしくは、人の食に関わる研究であることを確認した。 ・大学院生の学位論文の題目は、研究科委員会で報告した。 ・7 月 23 日（土）13 時から、修士論文中間発表を開催し、大学院生 3 名全員が参加した。修士論文発表会（口頭試問）は、1 月 28 日（土）9 時から対面とオンラインを併用して実施し、大学院生 3 名全員が参加した。 ・修士論文発表会の開催案内をポータルサイトから学部生にも案内したが希望者はいなかった。 ・修論発表会の様子は録画し、欠席者に動画を配信した。 ・生活文化学専攻の 2 年生 1 名と 1 年生 1 名は、日本家政学会の学生会員である。生活科学専攻の 1 年生は、日本調理科学会と日本栄養改善学会の会員である。

	を身につける。		費科学会、服飾文化学会　等）の学生会員として入会する（1 機関以上）。 参考：日本家政学会の中国四国支部会では、学生会員の学会発表の補助制度がある。	
（3）寛容と協働の精神を育成する a．地域連携・社会貢献の推進	**【総合学生支援センター】** ・地域連携センターの位置づけを明確にし、組織体制を整備 ・地域連携の強化を図る ・ボランティアセンターの機能強化 ・地域社会に向けた講座の開催に努める	・地域連携センター、ボランティアセンター、総合研究所を統合した「研究支援・社会連携センター」を設置し、学科・教員が企画／主催する、地域の奉仕活動を側面から支援し、大学広報へとつなげていく。 ・公開講座、シティカレッジを実施する。 ・早稲田アカデミー（早稲田公民館）へ講師を派遣する。 ・地域・行政等からの講師依頼の調整を行う。	・2022 年 4 月から稼働するため、業務整理を行いつつ速やかに遂行する。 ・東区連携における新規事業を検討する。 ・全学生中のボランティア登録者割合とボランティア活動参加割合を増やし、大学広報に役立てる。 ・大学からコロナ禍においても活動可能なプログラムを提示する。例えば「TABLE FOR TWO」など、SDGs への教育につながる活動。 ・公開講座（児童教育学科）申し込み人数 150 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。 ・シティカレッジ（共通教育部門）申し込み人数 50 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。	・4 月から「研究支援・社会連携センター」が始動した。課長 1 名・課員 2 名（うち 1 名は学生課兼務）の体制。 【東区役所（比治山大学）との連携】 【新規】2 件 ＊管理栄養学科専門科目「食育ラボ」と東区地域支えあい課栄養士との連携　他 【継続】9 件 ＊エキキタ・スイーツラリー（10～3 月）他 【ボランティア活動 4～8 月実績】 ・外部団体からの依頼件数　35 件（派遣 24 件、未派遣 11 件） ・派遣（延べ）人数　92 名 ・ボランティア登録者数　69 名 ＊子育て応援団（広島テレビ）：運営補助、ステージ出演（児童）　他 【社会連携活動 4～8 月実績】 ・単発の活動　0 件 ・継続の活動　7 件 ＊しまなみリーフ（たからじまファーム・もみじ銀行連携）販売促進企画（継続）：市川・渡部・下岡・栄養学生・センター　他 ・専門科目・資格課程での社会連携活動　2 件 ＊栄養）公衆栄養学実習（市川）：広島県朝食摂取啓発事業　他 【公開講座】 日　時：10 月 8、15、22、29 日（土） 担　当：児童教育学科（森保・中村・紀村・三桝） ※会場受講とオンライン受講の同時実施（ハイフレックス）した。 【シティカレッジ】実施済み 感染拡大防止に留意し 3 年ぶりに無事実施することができた。 日　時：5 月 12、19、26、6 月 2 日（木） 担　当：共通教育部門（澤村・西口・David・前田） テーマ：誰一人取り残されない社会へ

				～多分野における SDG s の展開 申込数：30 名　平均参加数 20 名（出席率 66.9%） 満足度：56%（満足 19%・やや満足 37%） 申込人数はコロナ定員 30 名により、目標は達成したものとする。満足度は達成できなかった。
			・早稲田アカデミー（6 名派遣）申し込み人数 20 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。	・早稲田アカデミーは、早稲田公民館との連携により、6 名の派遣を計画し、今のところ順調に実施されている。
			・地域・行政等からの講師依頼を前年度と同等の件数がある。	・11 月 27 日公益社団法人広島消費者協会「消費者大学」：楢﨑准教授
b．国際交流の推進	・国際交流の活性化 ・財団を通じたアメリカ・カナダでの留学プログラムの開発 ・ACUCA 加盟大学との協定	・国際交流センターの機能強化 ・アジア圏の提携大学（韓国、台湾、フィリピン）との交流を活発にしていく。 ・桜美林学園アメリカ財団を通じて、アメリカ・カナダでの留学プログラムを開発する。	・海外提携、留学プログラム創設の交渉に長けた「国際交流アドバイザー」を置き、国際交流担当の専任職員を配置し 2023 年実施を目標にアメリカやカナダにおける留学プログラムを開発する。	・海外提携や留学プログラムを手がけた経験のある英語ネイティブの「国際交流アドバイザー」を置き、桜美林学園アメリカ財団の協力を得て、国際英語学科に対し「グローバル・アウトリーチ・プログラム」を立ち上げた。カナダの「オカナガン・カレッジ」へ来年秋から 1 学期間語学留学できる。9 月に学内募集を行い、4 名を承認した。これに伴い、外国留学規程を整え、新たに「グローバル・アウトリーチ・プログラム留学規程」を制定した。このプログラムによる留学は全学で利用が可能。
			・コロナ禍で実際の往来が難しくなっているため、Skype や Zoom などを活用し、まずは提携校の学生との交流を計画する。	・今年度から学生派遣と受入れを再開し、アメリカに 2 名、韓国に 2 名の交換留学生を派遣した。また、アメリカと中国からそれぞれ 1 名の交換留学生を受け入れた。留学が再開したため、今年度はオンラインツールの活用はないが、再び渡航が難しくなった時に備え、交流方法の検討は続ける。
			・ACUCA 加盟大学との交流や協定締結を模索する。	・5 月に開催された ACUCA 日本委員会にオンラインで出席した。「Student Camp」が再開、10 月 7 日と 8 日にオンラインで実施された。新規事業「Micro Degree Program」が試験的に開始したため、次回での参加を目指す。ただし、相当な英語力が必要であり、募集方法に工夫が必要である。
Ⅱ．ライフキャリア教育の構築 （1）ライフキャリア教育プログラムの推進 a．一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する	**【人文学部】** ・国際英語学科においては、実用的な語学力を向上させ、高いコミュニケーション能力を備えた、社会や地域と積極的に関わる人材を育成する。	・国際英語学科においては、以下を実施する。 ① TOEIC を学内で実施し、TOEIC を学科学生全員に受けさせ、TOEIC の出題形式になじませる。 ② 1 年次後期～2 年次（1.5 カ年）のキャリア・スタディ・プログラム（CSP）及び CSP インターンシップの実施。	・国際英語学科においては、1 年生には年 2 回（5 月、1 月）、2 年生以上には年 1 回（1 月）TOEIC を受験させることを数値目標とする。	(国際英語学科) ・執行状況は以下の通りである。 ① 5 月 25 日に 1 年生 22 名が TOEIC を受験した。平均点 398（200~850）。400 点以上（6 名）、300~399 点 （9 名）、200~299 点（7 名）。後期は、2023 年度 1 月 10 日～2023 年 1 月 22 日の間に国際英語学科の全学年の学生が TOEIC-IP(オンライン)L&R を受験した。

		③　児童英語教員養成課程の実施 ④　日本語教員養成課程の導入、ビジネス系科目及びグローバル系科目（生活デザイン学科）の追加		②　CSP II（前期科目）を計画通り実施した。満足度は 86%。3 年次のインターンシップは、夏季休暇中に 4 社に計 6 名の学生を派遣した。CSP I（後期科目)は新しい授業内容で実施した。学生プレゼンテーションでは、学外から（株）広島経済研究所と本学キャリアセンター課長が参加した。CSPⅢ(後期科目)はこれまでのキヤリアルート制に基づいて授業を実施した。満足度は、CSP I が 79%、CSPⅢが 100%だった。 ③　CSP インターンシップには、本年度は 4 社 1 教育機関に合計 10 名の学生を派遣した。 ④　児童英語教員養成課程について計画通りに実施した。 ⑤　日本語教員養成課程の導入、ビジネス系科目及びグローバル系科目の追加について計画通りに実施した。
	・日本文化学科においては、一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。	・日本文化学科においては、自らライフキャリアを築くための基礎力として、学生一人一人の主体性を伸ばす。	・日本文化学科においては、学科活動とかかわる各種委員、オリエンテーションキャンプリーダー、あやめ祭実行委員に半数以上の学生携わるようにすることを数値目標とする。	(日本文化学科) ・今年度から学科に関わる学生委員を「地域文化交流委員会」という形で一本化した。その結果、1 年生から 10 名、2 年生からは 7 名の学生がこの委員会に加入した。この委員会を母体としつつ、特にオープンキャンパスの学生スタッフとして大いに活躍してくれた。その他、「大学チャペル委員」「オリエンテーションキャンプリーダー」「あやめ祭実行委員」「留学生チューター」など、さまざまな場面での活躍が見られるが、引き続きより多くの学生が、何らかの企画に取り組んだり、役割を担ったりすることができるよう、場の設定や参加への促しを行なっていきたい。
	【人間生活学部】 ・ライフキャリアの観点から、資格取得支援や就職支援を実施し、社会で活躍する卒業生をモデルとして、変化の激しい今の時代において本質を見失うことなく柔軟に対応する力を育成する。	・各学科の専門性に特化したキャリア教育プログラムを実践する。	・資格取得説明会や資格取得支援講座の実施(5 つ程度)、インターンシップや内定者報告会の実施（生活デザイン学科）、管理栄養士との交流機会 3 回以上実施、企業見学会参加率 100%、3 年次終了時の進路登録票提出 100%、OG を囲む会や内定者報告会への参加率 90%以上(管理栄養学科)、保育・教職を希望する学生の割合 90%以上、3 年生の内定者報告会への出席率 100%、4 年次の「保育・教職実践演習」の履修者の出席率 100%(児童教育学科)。	(生活デザイン学科) ・「建築・住宅・インテリア業界研究ガイダンス」4/6 実施、出席者 64 名。 ・「二級建築士試験資格対策講座」4/6 実施、19 名参加 ・「公務員（建築職）説明会」4/6 実施、47 名参加。 ・「建築系業界研修」7/20 実施、28 名参加。 ・「教職課程勉強会」4/8～1/27 の間、計 23 回実施、延べ 118 名参加。内容は、前期は他学科学生と学ぶ SDG s 研修会や教育実習報告会、教採対策など、後期は 3 年生による模擬授業とその生徒役参加、3 年ぶりに調理実習の模擬授業も実施。 ・「教職課程交流会」8/18（対面・オンライン）在学生と OG の交流をメインに実施。在学生 3 名、卒業生 9 名参加。12/3（対面・宮島）在学生と OG の交流をメインに実施、在学生 19 名、卒業生 1 名参加。

				・4 月「アイリス家庭科教免の会」HP 設置。家庭科教免取得に関心のある高校生、家庭科教免取得を目指す在学生、家庭科教免取得後の卒業生をつなぐ情報発信をメインとしたサイト。 https://sites.google.com/gaines.hju.ac.jp/airisktk ・「色彩検定・カラーコーディネーター検定受検支援講座」4/15～6/24　受講者 16 名　各試験挑戦者延べ　4 名　色彩 2 級合格者 1 名、UC 級合格者 1 名　8/6～11/8　受講者 9 名　各試験挑戦者のべ 2 名　色彩検定 2 級合格　1 名　色彩検定 3 級合格　1 名（※カラーコーディネーター検定については現在オンライン受講となり、自宅で受験環境を整えることが難しいとの声があり、来年度、学内で受験できるよう検討している） ・「福祉住環境コーディネーター3 級」18 名受験中 6 名合格 ・ひろしま美術館、頼山陽史跡資料館、広島県立美術館、二葉公民館の実習への 5 名の学生の参加（社会教育主事課程）5 名参加 ・「建築士課程キャリア支援 Web テスト」9/28 実施、19 名参加 ・「建築系就職活動報告会」11/9 実施、8 名参加 ・2022 年 7 月 20 日（水）インターンシップに向けての建築系企業の説明会（5 社参加、2 年生 11 名、3 年生 17 名参加） ・2022 年 9 月 3 日(土）開催の教育就職支援懇談会の学科個別相談コーナーにて、学科の教員が学生と保護者からの相談に対応を行った。 ・「進路登録票」を未提出の学科 4 年生に対して、キャリアセンターに提出をするよう melly から連絡を行った。また、ゼミの指導教員より確認をしてもらうよう依頼を行った。 (管理栄養学科) ・1 年生のキャリアプランニングにおいては、高齢者施設および食品メーカーに勤務する OG の管理栄養士 1 名ずつにご講演いただいた。また、管理栄養学会学術講演会では、フードバンク活動も手掛ける医療法人に勤務する OG の管理栄養士の方にご講演いただいた。先に記した 3 名と合わせ、社会で活躍している管理栄養士との交流の機会は 6 回以上となった。

				・企業見学会の参加率 2 年生はコロナ感染の影響で 1 年次に実施できなかった。2 年次の 8 月～11 月に実施した。1～2 年次に休学した学生を除く 48 名の内 48 名全員が企業見学会へ参加した（2 年生参加率 100%）。1 年生は 2 月に企業見学会を実施した。不登校学生 1 名を除く 1 年生および 1 年次に休学をした 2 年生 1 名を含めた 60 名が参加できるよう調整をしたが、体調不良等により 10 名が参加を見送り、50 名が参加をした（1 年生参加率 83%）。参加できなかった学生は次年度に調整をする予定である。 ・OG を囲む会は 11 月に 1 回実施し、ドラッグストア、給食委託会社、食品メーカーに勤務する OG の管理栄養士 3 名をお呼びした。参加者は 3 年生 66 名の内 19 名（3 年生参加率 29%）、2 年生 50 名の内 16 名（2 年生参加率 32%）であった。 ・内定者報告会は 10 月～12 月に 4 回実施し、病院、給食委託会社、食品メーカー、ドラッグストアに内定を貰っている 4 年生 4 名が報告をした。参加者は 3 年生 66 名の内累計 28 名（3 年生参加率 42%）、2 年生は 50 名の内累計 23 名（2 年生参加率 46%）であった。いずれも参加率が低かった要因として、授業や実習との時間の調整が合わなかったため、次年度は学生のスケジュールを確認し日程調整を行う。 ・就職先に対する視野が広がった者の割合（3 年、1 年）：総合演習 I 履修学生（3 年生）に調査した結果、回答者 57 名のうち、とても広がった（3 名）、まあまあ広がった（26 名）、少し広がった（16 名）と、合計 45 名が肯定的回答であった（就職先に対する視野が広がった者の割合：79%）。 ・キャリアプランニングおよび企業見学参加学生（1 年生）に調査した結果、回答者 47 名のうち、とても広がった（26 名）、まあまあ広がった（16 名）、少し広がった（5 名）と、合計 47 名が肯定的回答であった（就職先に対する視野が広がった者の割合：100%）。 ・3 年生の進路登録票①の提出者：64 名中 63 名（提出率 98%）。 進路登録票②の提出者：64 名中 27 名（提出率 42%）。 ※①②は、卒業延期が決定している学生を除く。 ※②に関しては、今年度は任意の提出として指導をしていた。

				(児童教育学科) ・保育・教職を希望する学生の割合：過年度生 1 名を含む 2022 年度の卒業生のうち、就職を希望している 72 名中の保育職・教職の希望者の割合は 88.9%で、わずかに 90%に届かなかった。今後は、入学者層の変化により、保育職・教職志望者がさらに減少する可能性もあり、早期に保育職・教職の資格取得を断念したり、一般就職に切りかえる学生へのサポートについて学科として検討中である。 ・内定者報告会出席率：90.2%であった。欠席者は総じて進路を明確にできていないなど課題を抱えており、学科でもチューターを中心に支援を続けている。今後、より早期からの支援方法について検討中である。 ・「保育・教職実践演習」における分級全クラス合同の就職に向けての心構えに関する講話の出席率：幼保小連携の素地を養う主旨のもと、元ゲーンス幼稚園園長で、分級 a クラスをご担当の非常勤講師菊野秀樹先生の講話を行った。就職活動（教員採用試験の面接等）や体調不良を除き、全員が出席した。
	【共通教育部門】 ・基礎科目、ライフキャリア科目運営の統括を行う。	・基礎科目は学期毎の振り返り（中間報告、最終報告）をとおして、学生の学びを確認する。 ・ライフキャリア科目は学期末ごとに学生の成長を評価する（AsM を用いて、各科目の自己評価、成績・GPA との相関等を分析・検討する）。	・基礎科目について、学期内に 2 回振り返りを行う（中間報告、最終報告を行う）。 ・基礎、ライフキャリア科目について、授業の満足度、理解度への回答が「そう思わない」の割合を前年より減らす（授業評価アンケートより）。 ・ライフキャリア科目について、自己評価が 3 以上の割合を前年より増やす。 ・ライフキャリア科目の受講状況を整理する。 ・各担当科目において「伝える力」が身についた学生割合 7 割を目指す（授業評価アンケートより）。	・前期の中間報告（7/6）、最終報告（9/15）を行った。 ・後期の中間報告（11/30）、最終報告（3/9）を行った。 ・授業評価アンケートのライフキャリア科目満足度の否定的回答の割合は 2.45%と昨年度より 0.91%減少し、目標を達成できた。 ・自己評価の 3 以上の割合は、次年度集計を行い評価する。 ・「伝える力」が身についた学生の割合は 76.9%であり、目標が達成できた。
	・主体的な学びにつながる授業環境を作る。	・基礎的なアカデミックスキルや学びの姿勢を養う。 ・各担当科目において、アクティブラーニング等を取り入れ、「他者の意見を理解」し、「自分なりの結論を導く」力を養うための授業環境を作る。	・担当する全科目で「他者の意見を理解」し、「自分なりの結論を導く」力を養うための授業環境を 1 回以上取り入れる。	・担当全科目で「他者の意見を理解」し、「自分なりの結論を導く」力を養うための課題、グループワーク、ディスカッション等を 1 回以上取り入れた。
	・「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」は学科と連携を図り、履修学生数を増やす。	・「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」の履修学生数を前年度並みあるいは増を目指す。	・2021 年度と同等以上の受講生数を目指す。	・「ヒロシマと平和」15 名履修（前年度比 1.25） 参考：前期在籍者に対する割合 0.95%、前年度 0.95% ・インターンシップ」51 名履修（前年度比 0.65） 参考：前期在籍者に対する割合 4.5/%、前年度 6.2%

	・キャリア形成への意識形成につながる授業環境を作る。	・ライフキャリア科目において、「未来を担う自覚」や「キャリア形成への意識」の育成につながる教育内容を行う。 ・全学と連携し、欠席や提出物のルールやマナー、学びのグランドルールの確立と定着を目指す。	・複数の科目で「未来を担う自覚」や「キャリア形成への意識」の育成につながる教育の実践を行う。 ・授業ごとに機会をとらえてルールやマナーを徹底するとともに、学務委員会などを通じて全学的に足並みを揃える。	・共通教育部門教員担当科目のうち、ライフキャリア科目「女性とライフキャリア」「AI リテラシー」、基礎科目「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」「日本語表現技法」「基礎英語Ⅰ～Ⅳ」で「未来を担う自覚」や「キャリア形成への意識」の育成に向けた教育を実践した。 ・2022 年 3 月学務委員会で決めた「大学の授業や学生生活における基本的なマナー」を学期はじめに全学生に配布し説明を行い、「HJU HAND BOOK」にも掲載した。また、適宜ポータルを通して注意喚起を行った。 ・学びのグランドルール確立を目指し、2022 年度は共通教育部門教員で「ビジネスメール作成マニュアル」を作成した。
	【言語文化研究科】 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。	・各チューターが『大学院要覧』の AP、CP、DP をオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の目標意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。その際、キャリアセンターと連携することにより、大学院での研究生活を修了度の社会活動全般に関連付けることができるよう支援する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	・FD を年 1 回以上実施する。	・前期大学院オリエンテーション時に AP、CP、DP について解説した。 ・キャリアセンターとの連携を今後検討する必要がある ・大雨の影響で後期カリキュラム日程が縮小され、当初計画していた、キャリア支援センター課長から、「就活の進め方や心得」についての説明を聞く機会は設けられなかったが、大学院生にはキャリアセンターに相談に行くよう個別に伝えた。結果、大学院生から将来設計が明確になったという説明があった。 ・2022 年度大学院 FD は、2023 年 2 月に実施した。内容については、DP・CP について、達成に向けての取り組みや達成度を測る方法等についてワークショップを行った。
	【人間生活研究科】 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 学生は、大学院での研究成果を、学会発表、論文投稿、コンペ応募等により公表し、専門家からの意見を聞き、より高度な研究へと発展させる。	・大学院生は積極的に学会での研究発表に参加する。 ・学生の修士研究論文を論集、紀要、学会誌等に投稿する。	・自分の専門領域の学術学会に入会し、全国大会または地方大会において口頭発表を行う（2 年間で 1 回以上）。 ・研究論文を、学内外の論集、紀要、学会誌等に投稿する（2 年間で 1 回以上）。	・すべての学生が専門の学会に入会しているが、全国大会または地方大会での口頭発表を行うまでには至っていない。修了までに学会発表を実施できなかった場合は、修了後 1 年以内に 1 回以上実施できるよう促す。 ・学内外の学術雑誌への研究論文の投稿は、できていない状況である。なお、大学院生が投稿できる「大学院研究論集」は、主に言語文化研究科の論文に対応した内容となっている。両研究科の学生および教員が投稿できるよう規程改正を行い、投稿しやすい環境を整備する予定である。
Ⅲ．全学改組の着実な履行 （1）入学者の安定確保に向けた取り組み ａ．教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	**【人文学部】** ・国際英語学科においては、チューターを中心とした、学生の英語力向上と学習や課外活動に関する目標設定と実	・国際英語学科においては、以下を実施する。 ①　チューター面接及び 1 年次前期の定期的な個別指導。 ②　ポータルサイトを活用した学生情報の共	・国際英語学科においては、オリエンテーションでの指導に加え、1 年生に対する 1 対 1 指導での定期的な個別指導（5～8 月）を行うことを数値目標とする。	(国際英語学科) ・オリエンテーション時における面接及び 1 年生に対する 1 対 1 指導を計画通りに実施した。

	践の指導を行う。 ・日本文化学科においては、教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。	有強化。 ③　事務局各部署とのより密な連携。 ④　授業評価をもとに PDCA サイクルの徹底。 ⑤　少人数教育とアクティブラーニングの徹底。 ・日本文化学科においては、以下を実施する。 ①　チューターが、学生の履修状況について単位数だけでなく GPA も必ず確認し、適宜指導を行う。 ②　教員ごとに担当科目の振り返りを行い学科においても内容を周知する。	・日本文化学科においては、GPA が 2.3 未満の学生に対して、学期はじめの面談だけでなく、年間最低 1 回の個別面談を実施し、適切な助言を行うことを数値目標とする。	(日本文化学科) ・適宜、チューターや教務課職員による適切な対応ができていると思っている。その一方で、コロナ禍において、研究室でゆっくりと話を聴く機会は減っていることも否めないので、今後はこの点が課題である。Meet を使っての面談も含めて、学生と話をする時間をできる限り確保していきたい。また、チューターによって対応にばらつきがあることについても、チューター面談の重要性を各教員へ丁寧に説明し、全ての学生が安心感をもって大学生活を送れるようサポートしていくことを目指す。
	【人間生活学部】 ・一人ひとりの学生のおかれた環境に配慮して、学生主体の学びを支援する。	・各学科の専門性を活かした教育プログラムを実践するとともに、個々の学生の心情・意欲・態度等の現状を把握し、関連する部署と連携して支援を行う。	・学生の状況について、関連部署と連携し毎月 1 回確認し学科で情報共有する（生活デザイン学科）、学修に関する調査を実施し、肯定的回答 80%以上を得る、各種資格取得率 95%以上、実就職率 100%達成する（管理栄養学科）、学科専任教員による専門領域の学外活動への参加（各教員が年 2 回以上）、学科専任教員の担当授業における基本的受講マナーの指導と予習・復習課題等の提供（児童教育学科）。	(生活デザイン学科) ・学生の再履修科目や履修状況、卒業要件不足単位数などについて、スプレッドシートを使用して情報共有している。 学期末試験後は 4 年生の再試験一覧、再試験申請状況、再試験後には 1-3 年生の再履修科目、取得単位数、GPA なども加筆してもらった。また、成績不振学生に対して、オリエンテーション期間中に行なう面談で履修指導し、履修登録修正期間までにチューターと保護者と教務課員を含めた面談を行った。保護者が来校できない場合は電話で履修状況や卒業延期の可能性などを報告した。 (管理栄養学科) ・入学前プログラムの自己評価・達成度アンケートでは、生物・化学・調理に関する基礎知識が 60%以上身についたと評価する者の割合が回答者(34 名/受講対象者 60 名)の 100%にあたり、基礎学力や知識を得た者の割合は高かったと推測される。また、管理栄養学科で求められる知識やスキルについての理解度も同様であり、共通教育への理解も成されていることから、未知のことに対する不安も解消されたと思われる。ただ、未回答者への指導が今後必要である。 ・知識が増えたと実感した者の割合：定期試験結果からは得点の向上が確認されている科目もある。 ・学習意欲が向上した者の割合：後期授業の課題提出率の向上が確認された科目もある。 ・1 年生 4 名が退学した。今後は、チューター面談等を通して、より細やかに学生の抱える問題をとらえ、速やかな支援を行なう。 ・栄養チャレンジラボの様子については、大学ホームペー

				ジで 4 回、学科ニュース記事として公開した。さらに、夏のオープンキャンパスでも、各ラボの発表を一般公開した。管理栄養学会報にも報告を掲載した。 ・栄養士免許取得率は卒業生 64 名中 60 名であり、約 93.8%であった。 ・食品衛生管理者及び食品衛生監視員任用資格取得率は卒業生 64 名中 62 名であり、約 96.9%であった。 ・管理栄養士国家試験受験資格取得率は卒業生 64 名中 59 名であり、約 92.2%であった。 ・管理栄養士国家試験受験資格取得に対して「自分の意思」が「親の意思」より上回る学生の割合は、前期始めの時点で 80%以上であった。受験に対する「自分の意思」の高さは後期も同様であった。 ・管理栄養士国家試験合格率は受験者 58 名中合格者 50 名であり、合格率は約 86.2%であった。 ・栄養教諭免許取得率は 2022 年度卒業生（64 名）の 9.4%(6 名)であった。10%以上の取得率を確保するために、低学年から、栄養教諭の業務内容の情報提供や卒業生の活躍などを照会する場面を設定する働きかけが必要である。 ・中学校一種・高等学校一種「家庭」免許取得率は 3.0%(2 名)であった。内、1 名は栄養教諭免許の取得者でもある。今後、免許取得に向けたカリキュラムの見直しが課題として挙げられる。 ・卒業アンケート調査における卒業生の満足度は 93.3%となった。 ・資格を活かした就職者数は、60 名中 46 名（71.9%）であった。なお、46 名中 43 名が栄養士・管理栄養士、2 名が家庭科教諭、1 名が栄養教諭であった。 ・栄養教諭の資格取得者のうち 1 名が広島市学校臨時的任用教員として就職した。また、「家庭」においては取得者 2 名全員が家庭科教員として就職した。 ・実就職率は 95.3%（64 名中 61 名）であった。 (児童教育学科) ・専任教員の研鑽については以下の通り。 ① 全教員が学会活動、学外研修あるいは社会貢献活動のいずれかに 1 回以上取り組んだ。 ② 教員間のスケジュール管理、学科の情報共有について Google ドライブを活用すること業務の効率化を図った。

<table>
<tr>
<td rowspan="3"></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>③FD 研修会で「伝える力」についての理解を深めた。
・各科目における基本的受講マナーの指導と予習・復習課題等の提供については以下の通り。
①全教員が担当科目の全てにおいて、挨拶の励行、基本的受講マナーの厳守に働きかけた。
②各科目に対する予習・復習課題を通して、自学自修を促した。
③入学前教育において学習習慣の形成を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>【共通教育部門】
・基礎科目、各ライフキャリア科目について、学習成果の評価、履修状況や修得状況における課題を整理する。

・基礎科目単位未修得学生数を減らす。</td>
<td>・部門会議、学務委員会で整理、共有をする。
・基礎科目単位修得の原因を分析し、対処する。

・各学期に各科目 8 回程度の補習を実施する。</td>
<td>・部門会議、学務委員会内カリキュラム運営会は学期ごとに行う。

・欠席しがちな学生を早めにピックアップし、学科と連携して対応する。

・補習受講により次年度に単位修得した学生数を増やす。
・補習参加者を促すために学務委員会を介して学科と連携する。</td>
<td>・2022 年度は部門会議、学務委員会内で基礎科目の連携について検討を行った。2023 年度は共通教育部門が解体されるため、基礎科目、ライフキャリア科目の運営体制については、次年度継続して検討する。
・欠席しがちな学生については、授業担当者からチューターに連絡するなどして、学科と連携して対応した。

・補習出席者（1 回以上出席）の単位取得率
<table><tr><td></td><td>2022 年度</td><td>2021 年度</td></tr><tr><td>キリスト教学入門Ⅰ</td><td>89%</td><td>25%</td></tr><tr><td>キリスト教学入門Ⅱ</td><td>100%</td><td>67%</td></tr><tr><td>日本語表現技法</td><td>67%</td><td>50%</td></tr><tr><td>情報リテラシーⅠ</td><td>86%</td><td>60%</td></tr><tr><td>情報リテラシーⅡ</td><td>67%</td><td>該当者なし</td></tr><tr><td>基礎英語Ⅰ</td><td>100%</td><td>82%</td></tr><tr><td>基礎英語Ⅱ</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>基礎英語Ⅲ</td><td>100%</td><td>80%</td></tr><tr><td>基礎英語Ⅳ</td><td>該当者なし</td><td>100%</td></tr></table>
・学務委員会を介して、学科に対象者に参加を促すよう依頼した。</td>
</tr>
<tr>
<td>【言語文化研究科】
・定員充足に向けて鋭意努力する。
・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。</td>
<td>・2021 年度と同じく、ポータル及びゼミを通して全学年に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促す。
・「大学院進学のすゝめ」と「大学院入試説明会」のポータル配信を継続して実施し、学内進学者の獲得に努める。
・院生を学部の授業において TA あるいはアシスタント（無給）として活用することにより、院生と学部生の距離を縮める努力をする。
・修士論文の中間発表会並びに演習科目内におけるプレゼンテーション等に在学生（特に</td>
<td>・2023 年度大学院入試において各専攻 2 名以上（定員 6 名につき充足率は 33.3%）の入学者を獲得すべく鋭意努力する。
・FD を年 1 回以上実施する。</td>
<td>・ゼミを通して全学年に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促した。春季大学院入試に向けて、引き続き広報活動を行う。
・春季大学院入試に向けて、人間生活学研究科とともに、４年生全員および１～３年生に、「2023 年度言語文化研究科募集要項（特別推薦）」と「2023 年度_言語文化研究科募集要項（一般）」をポータルから発信した。
・特別推薦要件に成績が達しており就職未決定者、教職未決定者で専修免許に興味がある学生に声掛けをした。

・「大学院入試説明会」のポータル配信を行い、継続して学</td>
</tr>
</table>

		3・4 年生）を参加させることにより、大学院の魅力を訴求する機会を設ける。 ・学外からの照会者や受験予定者に対しては志願前の段階で必ず個別面談を行うことにより、受験申込を勧誘するとともに研究計画書の作成を支援する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。		内進学者の獲得に努めた。大学院入試説明会を 7 月 25 日に行った。参加者は 2 名（日本言語文化専攻）であった。春季大学院入試に向けて、再度、「大学院入試説明会」のポータル配信を行う。 ・「大学院入試説明会」については、希望者に随時行った。 ・声掛けによって、学部から 1 名の受験者があった。 ・院生を学部の授業において TA あるいはアシスタント（無給）として活用することについては、未実施である。今後検討する。 ・2022 年度は実施しなかった。院生を学部の授業において TA あるいはアシスタント（無給）として活用することと定員充足とは必ずしも連動しないと考えられるので、今後、実施の継続について検討していく。学部と連動する必要がある。 ・修士論文の中間発表会を、11 月 30 日（水）15 時から行った。修士論文の中間発表会については、公開とし、在学生の参加も可としているが、2022 年度は参加者がいなかった。 ・演習科目内におけるプレゼンテーション等に在学生（特に 3・4 年生）を参加させることについては、未実施である。2023 年度は、在学生に声掛けを行う。 ・学外からの照会者や受験予定者に対しては志願前の段階で必ず個別面談を行うことについては、今後、志願者があった段階で対応する。 ・2024 年度大学院受験を目指し、研究生 1 名を受け入れた。 ・大学院 FD を 2023 年 2 月 9 日に実施した。
	【人間生活研究科】 ・大学院の入学者の安定確保に向けた取り組みと広報活動を行う	・学部在学生及び卒業見込み学生や卒業生・社会人に本研究科説明会への参加を促すよう、パンフレット配布や教員推薦等を強化するとともに、大学院進学のメリットを今後ともさらに本学ホームページや広報につながる諸媒体を通じてアピールする。 ・大学ポータルサイトから、学部の在学生 1～4 年生に向けて「2023 年度【秋季・春季】大学院学生募集要項と入試の案内」を配信する。	・4 月の前期オリエンテーション期間中に大学院進学説明会を開催する。また、7 月後半に改めて大学院人間生活学研究科秋季入試説明会を開催する（1 回）。参加できなかった学生に対しては個別に対応する（適宜、必要回数実施） ・4 年生には大学院入試募集要項が完成次第、ポータルサイトから案内とともに募集要項の pdf ファイルを配布する（7 月中頃・1 回） ・3 年生には 2 月後半～3 月初旬頃に、大学院入試の案内をポータルサイトから送信する（1 回）。	・4 月の前期オリエンテーション期間中と 7 月 20 日に説明会を実施した。4 月は 2 名、7 月は 1 名の学生が参加した。 ・7 月にポータルサイトから大学院の入試案内を行った。 ・2 月上旬に学部の 1～4 年生へ春季入試の案内をポータルより行った。募集要項の PDF も添付して配信した。
	・大学院の教育研究の質向上に努める	・大学院固有の FD 研修会を開催する。	・言語文化研究科、人間生活学研究科の合同開催とする（2022 年度は言語文化研究科が主催する）。 ・年度内に 1 回は開催する。 ・大学院の教員は全員が参加することを義務と	・2 月 9 日に FD 研修会を開催し、ディプロマポリシーとカリキュラムの関連について検討した。 ・人間生活学研究科の教員は FD 研修会に全員参加した。

	・安定した教員組織の構築と人材確保を行う。	・現在所属している教員の〇合教員審査等を実施する。 ・退職した教員の補充を行う。	する。 ・各専門領域の教員で審議し、〇合に適合する「合」「可」教員を推薦してもらう。その後研究科内に審査委員会を設置し、教育歴や研究業績等の審査を行う。 ・2022 年 3 月に退職した教員の補充を行う。または同専門領域の他教員で補う。	・〇合の審査対象者はいなかった。 ・2023 年 3 月に退職予定の教員の後任者 1 名について審査を行い、「可」（授業担当者）と評価された。 ・現時点では、学内の専任教員に該当者がおらず未補充である。当面は、現状の教員で運営する。
	【FD】 ※Ⅳ(2)a 参照	※Ⅳ(2)a 参照	※Ⅳ(2)a 参照	※Ⅳ(2)a 参照
b．広報活動を充実させて、広島女学院大学ブランドを確立していく	**【入試】** ・広島女学院大学のブランド定着に向けて、「ぶれない個」及び行動目標である「伝える力の成長」に結びつけた広報素材の抽出を行い、育成学生のイメージ定着に統一感のある広報活動を行う。	・大学案内、ホームページ、DM 等の広報媒体において「伝える力」に関連した教育活動、学生活動を積極的に活用する。 ・学生の成長データを活用した広報資料を作成し、人材育成について広報担当者が統一感のある説明を可能とする。	・2022 年度より改訂する大学案内において、「伝える力」に関連した情報を掲載するとともに、ホームページ等においても情報の連動性を持たせるよう改編する。 ・IR 委員会と情報交換の場を年 1 回以上設け、学生の成長傾向を把握する。	・大学案内のリニューアルに伴い、ホームページの内容の変更を行った。大きくコンテンツを変更するには予算を含めが長期的な変更計画が必要であるため、部分的にテキスト形式のデザインからランディングページ形式のデザインに変更し、アクセス数の増加を図った。この変更は次年度以降も継続する予定である。 ・2022 年度の CM 作成を「学生考案および出演による CM 制作プロジェクト」として実施し、CM 本編及びメイキング映像を作成した。こうした動画をホームページや各種広報イベントで活用することに「伝える力」の取り組みの訴求を図った。 ・学生の満足度及び成長度を数値で訴求するため、GPS-Academic のデータを用いた「ファクトブック」を新規で作成した。 ・入試時の成績、及び調査書の情報のデータベース化を行っており、GPS-Academic や入学後の成績データと連動して分析できるように取り組んでいる。IR 員会に依頼し、入試形態と入学後の成績について分析を行った。
	・本学が掲げる人材像を体現できる学生を広報学生スタッフとして募集・育成し、学生主体の広報活動を拡大する。	・広報学生スタッフの募集・育成・支援を継続的に行う。	・学生課や社会連携センターと情報交換の場を年 1 回以上設け、学生情報の共有を図る。	・学生広報スタッフ「ArcoIris（アルコイリス）」を結成し、オープンキャンパスでのイベント、インスタグラム等、学生主体で学生目線による活動を実施している。 ・8 月のオープンキャンパスでは「主体的な学び」や「伝える力」を在学生によるプレゼン等を通して訴求することを目的とし、従来の学科固定形式とは異なるプロジェクト横断形式というプログラム構成で実施した。 ・学生課等との連携は入試委員会及びオープンキャンパス委員会で行われている。より連携を高めるため、研究支援・社会連携センターとも情報交換の場を設ける必要がある。
		・高大連携、高大交流の場を作り、学生と生徒を結びつけた広報活動を創出する。	・協定校を中心に高校生と大学生がやり取りする高大交流授業を実施する。	・協定校である山陽女学園高等学校との連携授業では、生活デザイン学科で大学生が指導的立場で授業に加わる授業を実施した。 ・高大連携の新しい取り組みとして、生活デザイン学科が「4 つのデザイン・コンペ」を開催し、幅広い高校から

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>参加者を得ることができた。
・第 6 回 FD 研修会に置いて、学内の地域連携活動やアクティブな学び等の情報を集め、共有できるデータベースの作成を行った。2023 年度からデータベースを活用した高校への連携活動の広報を行う予定である。</td></tr>
<tr><td>Ⅳ．諸活動に関する方針の履行
（1）学生支援に関する方針
ａ．修学支援</td><td>【総合学生支援センター】
・学修環境の整備

・成績不振学生への組織的対応

・課外における修学支援体制の充実</td><td>・双方向型授業（アクティブラーニング含む）を推進するための教室環境を整備する。

・成績不振学生を組織的に把握し、学務委員会を介して学科と連携し対応する。

・基礎科目不合格者・失格者の補習クラスを実施する。

・ASC の利用学生を増やす。</td><td>・2022 年度は人文館教室の改修を行う。

・成績不振学生数を前年度より減らす。

・基礎科目不合格者・失格者の補習クラス出席率を 50%以上確保する。

・ASC の利用学生について、前年度比 10%増加を目指す。</td><td>・人文 505 教室の教室整備を行った。

・半期 GPA1.0 未満学生は 2022 年度前期 73 名（6.5%）、後期 48 名（4.2%）となり、前期に成績不振学生数が前年度を上回った。
※%値は 5 月在籍者数に対する割合
※参考 : 2021 年度前期 57 名（4.5%）、後期 54 名（4.3%）
・成績通知書とともに成績通知書の解説及び成績不振学生への就学支援体制の説明、補習についての説明を送付し、保護者から就学支援の利用の後押しが得られるよう取り組んでいる。また、学務委員会（9/9、3/8）にて GPA1.0 未満の成績不振者に対して、チューター面談（教務課担当者、保護者同席）の実施及び報告を依頼した。

・2022 年度補習クラス出席率（申込者数の内、8 回中 4 回以上の出席者割合）を以下に示す。学生への連絡、チューターとの情報共有を図り、出席率向上に向けて工夫を継続する。
<table>
<tr><th>補習科目名</th><th>補習実施時期</th><th>出席率</th></tr>
<tr><td>キリスト教学入門Ⅰ</td><td>後期</td><td>42%</td></tr>
<tr><td>キリスト教学入門Ⅱ</td><td>前期</td><td>53%</td></tr>
<tr><td>日本語表現技法</td><td>後期</td><td>13%</td></tr>
<tr><td>情報リテラシーⅠ</td><td>後期</td><td>7%</td></tr>
<tr><td>情報リテラシーⅡ</td><td>前期</td><td>42%</td></tr>
<tr><td>基礎英語Ⅰ</td><td>後期</td><td>36%</td></tr>
<tr><td>基礎英語Ⅱ</td><td>前期</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>基礎英語Ⅲ</td><td>後期</td><td>29%</td></tr>
<tr><td>基礎英語Ⅳ</td><td>前期</td><td>0%</td></tr>
</table>
・コロナ対策の緩和による対面での講座の実施、ラーニングアドバイザー及び外国人助教の減少による講座の減少の影響など、ASC の運用形態が前年度と比べ大きく変わった。ASC 年間利用者は延べ 956 名となり、前年度比 33.7%減となった。</td></tr>
</table>

	・障がいのある学生への合理的配慮の提供	・配慮を希望する学生について、合理的配慮の内容と範囲（大学からの情報提示方法、文章等の工夫、通学の安全、学内移動の安全、修学環境や生活環境への合理的配慮等）を学生（保護者）と障がい学生高等教育支援室、学科・教務課・学生課・施設担当で情報共有する。	・合理的配慮が必要な全ての学生へ対応する。	・合理的な配慮を必要とする学生の相談窓口としてチューター、教務課、学生課、障がい学生高等教育支援センターが窓口として機能し、学生からの要望を聞いており、情報の共有も行なっている。 ・設備面での要望について対応できていない部分もあり、可能な部分から改善に向けて取り組みを継続する。
b．生活支援	・奨学金制度の充実 ・クラブ・サークル活動の活性化	・「修学支援新制度」の確実な運用で経済的困難にある学生の修学を支援する。 ・活発な活動を行っている部活動・サークル活動を広報媒体等に積極的に取り上げる。 ・クラブ・サークルになっておらず個人的に練習をしてきた学生の大会出場などを大学として応援する。	・必要な学生へ周知を徹底する。 ・学期はじめに「クラブウィーク」を開催し、自治会をはじめとするクラブやサークルを活性化させる。 ・月 1 回を目標に、HP や広報誌に活動内容を取り上げる。個人で活動する学生も紹介する。 ・内部サイトに開設したクラブ活動紹介ページを充実させる。	・前期オリエンテーション時に「修学支援新制度」及び「日本学生支援機構奨学金」の説明会を実施するとともに、ポータルにも掲載して申請を募った。学費延納願を提出する家庭は学生または保証人に連絡して、事情に合わせ奨学金の案内を行っている。 ・前期オリエンテーションにおいて自治会によるクラブ紹介の時間を設けるとともに、「クラブウィーク」を開催した。 ・自治会の活動として、6 月の学生大会において自治会から「菖蒲華祭り(夏祭り)」開催の発案があり、イベントを実施した。また、8 月のオープンキャンパスにて、自治会主導でクラブ紹介イベント「ミニ夏祭り」を行った。11 月の大学祭においては「恐怖のお化け屋敷」を開催した。12 月の学生大会においては、「クリスマパーティ」を実施した。 ・11 月 13 日に 3 年ぶりとなる「あやめ祭」を開催した。学生と学生の家族、地域を対象としたが、約 1200 名の来場があり、盛況であった。 ・大学としては SNS にイベント開催の様子を掲載しているが、目標に到達していないため、引き続き学生の協力のもとより効率の良い運用を進めていく。 ・ポータルに「HJU 課外活動紹介サイト」へのリンクを設け、クラブに関する個別情報を掲載し、部長に対しサイトの更新を呼びかけた。また新しく作られたサークルを掲載に加えた。行事予定を掲載させるなど、以前より具体的な情報を盛り込むよう指導していた。
c．進路支援	**【キャリアセンター】** ・学生の個性に応じた進路・就職支援	・就職ガイダンス・セミナーのプログラムを学科の特性、学生の就活状況を考慮して実施する。	・2022 年度のガイダンス・セミナーへの出席状況や就職実績を確認し、就職活動の早期化に対応できるよう引続き見直していく。	・業界研究実施： ➢ 経済レポート合同企業説明会 11 社（7/6） ➢ 建築系企業説明会 5 社(7/20) ➢ 管理栄養学科企業説明会及び OG を囲む会 3 社(11/3) ➢ OG を囲む会 5 社(1/11)→コロナ感染対策のため中止 ➢ 山口県業界研究 3 社(2/13) ・広島中小企業家同友会主催インターンシップを広島修道大学と連携して実施(8～9 月、2・3 年生対象) ・海外 OG を囲む会を 2 回実施(オンライン、1～4 年生対象)

				・就職ガイダンス・セミナー、求人告知は Google Classroom を用いて実施。(現 4 年生登録率 100% (3/31 現在))
		・学生との面談をさらに充実させる	・「進路登録票①」の面談を 3 年生全員に実施し、履歴書作成へと導くようにする。 ・学科と連携しながら、学生の多様なニーズに合わせた面談を実施できるようにする。	・「進路登録票①」の面談状況 91.3% (3/31 現在) 英語 92.7%　日文 80.0% 生活 92.7%　栄養 98.4%　児童 90.2% →昨年度と内容を変更したため比較は難しいが、来年度は、面談状況の割合 UP を目指したい。 ・9/3「教育・就職支援懇談会」(保護者対象) を対面で実施 (参加者 33 組) →2 年連続でオンライン開催であったため、参加者が対面で実施した 2019 年度(101 組)の 1/3 に減少した。来年度は、就職活動を効果的に進めるため、時期を前倒しして、6 月～就活解禁の直前に実施予定。(大学協力総会の実施に合わせて開催予定)
		・進路決定率の向上を目指す。	・全学の実就職率 92%を目指す。そのために、就職に対する意識づくりを早期から実施する。 また、就職の有無に関わらず、全ての学生が卒業後の進路を決定できるようにする。 ・卒業生の就業状況の把握として、Google Classroom にて既卒者向け求人情報の公開を始める。これにより離職状況の把握が可能となる。	・2022 年度卒業生の実就職率：93.8%(5/1 現在) 英語 94.6%　日文 90.9% 生活 91.0%　栄養 95.2%　児童 95.9% →昨年度 93.0%より 0.8%up (5/1 現在) 進路未定者の内、就活中 7 名については、引き続き学科と連携して対応する。 ・既卒者向けの Google Classroom の登録者 433 名 (3/31 現在)
(2) 教員組織の編成方針の策定及び教員の資質向上 a . 教員の資質向上 (FD 活動) の推進	**【FD】** ・教育の資質向上に向けての計画の策定と実施 ・FD 活動を通して教育の資質向上を促進させる。 ・DP 達成に向けたカリキュラムマネジメントを行う。	・FD 研修会及び FD・SD 研修会を継続的に行う。 ・高等学校学習指導を見据えた教育の充実が図られるよう、FD 研修会を実施する。 ・主体的な学びを導く手法についての情報共有を行うために研修会を実施するとともに、授業参観による積極的な情報の獲得を進める枠組みを作る。 ・カリキュラム・マップや DP 細目を念頭に、授業評価アンケートの変更項目を選定するとともに、授業評価アンケートの方法を再考する。 ・各学科のカリキュラムデザインに則ったカリキュラム・マップ、DP 細目をもとに、授業間の連動、位置付けを再構築する。 ・総合学生支援センター、IR 委員会等の関係各部署との意見交換を行いながら、アセスメン	・年 6 回以上の FD 研修会を実施する。そのうち 1 回以上は情報教育充実に関する FD 研修を実施する。 ・1 回以上はアクティブラーニングに関する研修を実施する ・カリキュラムデザインに関する研修会を 1 回以上実施する。	・FD 研修会は、SD・FD 研修も含め、以下の内容で 8 回の研修会を実施した。そのうち第 2 回はアクティブラーニングに関する研修会、第 3・4 回は情報教育充実に関する研修会、第 5 回はカリキュラムデザインに関する研修会を実施した。第 6 回には大学で実施されている諸活動の情報を共有し、広報戦略について検討する研修を行った。 　また、FD・SD 研修会は 2025 年度新課程を踏まえた入試と本学学生募集の取り組みについても情報共有した。第 2 回の研修においては、GPS-Academic データ結果分析について、IR 委員会と連携して研修を行った。今後さらに、教職員協働での研修を充実する必要がある。 4/4：大学新任教員・職員オリエンテーション (参加率 100%) 5/25：第 1 回 FD 研修会「『伝える力』の成果検証と実践」(参加率 96.0%)

		トに対応したシステムを構築する。		6/22：第 2 回 FD 研修会「アクティブラーニングの視点から授業評価アンケートを考える」（参加率 86.0%） 7/27：第 1 回 FD・SD 研修会「入試結果および進研模試データ等から読み解く本学の学生募集と 2025 年度新課程入試」及び「2022 年度の本学の取り組み」（参加率 教員 92.0%、職員 79.0%） 8/25：第 3 回 FD 研修会「ICT を活用した教育の推進」（参加率 86.0%） 10/19：第 4 回 FD 研修会「ICT を活用する授業のグランドルールを考える」（参加率 88.2%） 1/5：第 5 回 FD 研修会「DP の達成に向けた授業の構築」（参加率 94.0%） 2/22：第 6 回 FD 研修会「教育活動と大学応報の効果的な連動に向けて」（参加率 86.0%） 3/8：第 2 回 FD・SD 研修会「GPS-Academic データ分析と今後の展望」（参加率教員 94.1%、職員 72.1%）
			・IR、FD 合同委員会を開催する	・IR 委員会と連携しながら、研修内容や時期の設定を行っている。今後も情報共有を図り遂行する。第 7 回 FD 委員会では、IR 委員長、IR 委員から、第 2 回 FD・SD 研修会で分析報告の内容について情報共有の場を設定した。今後も合同開催が必要な場合は設定する。
	・学生の意見を反映した FD 活動を行う。	・「GPS アカデミック」や「学生の自己評価」等、各部署で行う調査の設問と比較し、授業評価アンケートの項目を見直すことで、授業改善に反映させる。	・授業評価アンケートの設問項目の改善を行い、次年度実施を目指す。	・第 2 回 FD 研修会において、本学の授業評価アンケートの変遷やアクティブラーニングの視点を取り入れている他大学の授業評価アンケートの紹介を行った。そのうえで、本学の授業評価アンケートの課題を整理し情報を共有した。FD 委員会で設問項目を検討し、次年度に向けて授業評価アンケートの改善を行った。
		・効果的なアクティブラーニングについて、スチューデント・アシスタントと情報交換をする場を設ける。	・スチューデント・アシスタントを導入している科目と連携し、情報交換の場を設定するよう努める。	・コロナ禍のため導入が見送られている。導入された時に情報交換の場を設定する。
	・教員間の情報交換、情報交流を行える場を設定する。	・効果的な授業実践例の情報共有の場を FD 研修会の中で設定する。	・ワークショップ形式での研修会を 1 回以上実施し情報交換の場を設ける。	・ワークショップ形式の FD 研修会を実施し、「伝える力」やアクティブラーニングの教育実践について、教員間の情報交換を行うことができた。授業公開についても検討しつつ、継続して FD 研修会で授業実践例の情報共有の場を設定する必要がある。
	・参加率を向上させるための方策を講じる。	・FD 研修会への参加率を増加させるために、メールや教授会での連絡、学科会等での周知を行うとともに、各研修内容の到達目標を設定し、事前に情報提供を行う。	・各研修会への参加率 85%を目標とする。	・各研修会の参加率は全ての研修会が目標の 85%を上回っていた。引き続き、メールや教授会での連絡を行い、参加率向上を目指す。 ・FD サイトを開設し、FD に関する情報の一元化を図ることで FD 研修会に参加を促す仕組みを構築することができた。
	・教員の授業改善、課題解決につながる研修内容を取り入れるよう努める。	・取り上げてほしい研修内容や困ったことを入力できる「研修目安箱」フォームを設置し、以降の FD 研修に反映する。	・研修後に研修会に対するアンケートを実施し、満足度の設問において「とても満足した」「満足した」の回答率 100%を目指す。	・研修会後にアンケートを実施し、満足度の設問「とても満足した」「満足した」の回答率は第 1 回 FD 研修会：97.8%、第 2 回 FD 研修会：100%、第 3 回 FD 研修会：97.8%、第 1 回 FDSD 研修会：98.9%、第 4 回 FD 研修

				会：100%、第 5 回 FD 研修会：97.6%、第 6 回 FD 研修会：100%、第 2 回 FD・SD 研修会：98.9%であった。今後もアンケート結果の課題を次回研修会に反映し、満足度向上を目指す。
			・月に 1 回「研修目安箱」を確認し、FD 委員会で報告し、以降の研修内容に反映する。	・目安箱はフォームを全教員に送信し情報収集に努めたが、要望は 0 件であった。今年度開設した FD サイトからも目安箱にアクセスできるようにし、活用について啓発する。
			・研修会アンケートの設問項目に希望する研修内容を追加し、FD 委員会で検証し、以降の研修内容に反映する。	・研修会アンケートの設問項目に希望する研修内容を設定し、FD 委員会で検証し以降の研修内容に反映することとした。 ・教員の授業改善のためのティーチングポートフォリオの作成に向けて検討する必要がある。
	・学外の FD に関する情報を共有する。	・学外で行われる FD に関する研修会に積極的に参加を促す。特に FD 委員は積極的に参加する。また、得られた情報を共有する場を設ける。	・各学科で必ず 1 名、学外の FD 活動に参加するように各学科に促し、研修内容を FD 委員会で情報共有を行い、FD 研修への反映を検討する。	・各学科 1 名以上、延べ 27 名が学外での FD に関するオンライン研修会に参加した。今後も全教員に対して FD に関する研修会をメール等で案内し、参加を促す必要がある。
(3) 教育研究等環境の整備 a．教育環境の整備	○キャンパスの活性化 **【大学全体】**	・地域連携センターの機能を強化し、キャンパスの概念を広げ、一部の授業の地域社会での展開、地域支援・連携活動の推進を行う。	・主に生活デザイン学科の授業で先駆的に試行、実施する。内容としては広島市内を中心とした施設、史跡、コミュニティ、企業と結びついた授業プログラムなどを開発・実行を推進する。特に広島市東区と結びついたプログラムを強化する。	・生活デザイン学科では、建築士課程の授業で広島市中心部を活用した授業を開始している。また、NPO 法人と結びついた授業及び学生の課外活動も継続的に実施されている。 ・総合的な地域おこしプログラムとして、日本文化学科、生活デザイン学科、管理栄養学科が安芸太田町の 3 地区で地域特性と学びを結びつけた地域活動を企画し、特産品である柿を使ったメニュー開発等の連携の実績を作ることができた。 ・広島市東区との活動はコロナ禍の影響のため、前期は実施できなかったが、9 月以降エキキタ・スイーツラリー等 4 件の活動を実施した。
		・学生の広報活動への参加の促進。	・広報活動に協力してくれる学生の拠点（部屋又はスペース）を作る。	・2022 年度より学生広報スタッフ「ArcoIris（アルコイリス）」を結成し、活動を行なっている。2022 年度はボランティアセンターミーティングルームを拠点スペースとして使用し、広報活動に取り組んだ。
		・学生、教職員が広く交流できる場の創造。	・アイリスガーデン、ヒノハラホール前広場を憩い・交流の場として位置づけて利用を促し、これを広報にも活用する。	・ヒノハラホール前広場は、自治会の実施した「菖蒲花祭り」及び第 4 回オープンキャンパス（8 月実施）のオープンキャンパスで学生活動の舞台として使用された。 ・アイリスガーデンは教職員、学生、近隣住民の憩いの場として使用されている。11 月に開催された大学祭でのイベントにて使用するとともに、冬季は電飾を灯し、景観づくりを行った。 ・ヒノハラホール、図書館 1 階について、リノベーション、コワーキングスペース設置のための学内組織を作り、改修に向けてのプランづくりを学生の意見を取り入れながら継続的に行っている。

	【施設設備】【情報環境】 ・Wi-Fi 環境の充実（アクセスポイントの増設） ・情報機器の整備（校舎のメインスイッチの更新）	・毎年計画的に整備している Wi-Fi アクセスポイントを今年度は、実習室等を中心に整備する。 ・年度計画で更新している各建物のメインスイッチを今年度も計画的に更新し、遠隔授業等の双方向通信及びストリーミングコンテンツ視聴に耐えうるネットワークを整備する。	・今年度から実施する新入生向けに斡旋する推奨ノートパソコンでの Wi-Fi アクセスポイントの活用を学生に広めていく。 ・Wi-Fi アクセス利用増加に伴うトラフィック増加解消のため対外接続の追加を行い回線の冗長化を図る。	・Wi-Fi アクセスポイントについては、9 月に設置完了し、稼働している。加えて増設したアクセスポイントによる通信量の増加に対応すべくインターネット回線の増設を行った。 ・校舎のメインスイッチ機器については、9 月設定完了し、後期授業から活用している。
b．研究環境の整備	**【総合研究所】** ・外部資金獲得の奨励・支援	・科研費に関しては、令和 4(2022)年度科研費より公募時期が早まったため、日本学術振興会(JSPS)からの公募に関する情報を随時速やかに発信し、要点や変更点を伝える。その他、JSPS から届く競争的資金の公募に関する情報及び公益社団法人等の研究助成に関しても、随時、最新情報の発信を行う。 ・例年 6 月に行っている「公的資金の使用説明会」は、コロナウイルス感染拡大防止策のため、2020 年度から資料配信のみを行っている。多忙な研究者の時間を省くため、2022 年度も同様の方法で実施する。 ・4 月就任の新人教員には、科研費等外部資金の取得状況を確認し、科研費「研究活動スタート支援」ほか学内の助成金を紹介する。 ・学内助成金の「広島女学院大学学術研究助成」及び 2019 年度設置の「広島女学院大学学長裁量経費」については、令和 4(2022)年度科研費の審査結果が 2 月に通知されることにより、前年の 2021 年度内で応募を締め切り、2022 年度には 4 月就任の新任教員による申請を加え、審査を行い、5 月に結果を通知する。	・科研費を含む外部資金の獲得については、応募件数の具体的な数値を掲げることは困難であるが、外部資金への応募が活性化するよう、随時、更新情報の発信を行う。	・2022 年度は 47 件の外部団体による助成対象研究・事業公募のお知らせを配信した。 ・例年 6 月に開催している、科研費や学術研究助成金等を活用している教員を対象とした「公的資金使用説明会」は、全教員が都合がよい時間を設定することが困難であり、また欠席者への個別対応に時間を要するため、今年度も前年度と同じくメールによる資料を配信することとした。 ・6 月 17 日付で、日本学術振興会 研究事業部 研究助成企画課からの「科研費ハンドブック（研究者用）2022 年度版」のお知らせとリンクを配信した。 ・2022 年度の叢書の募集を行ったが、6 月 30 日(木)の締め切りまでに申請がなかった。 ・総合研究所『年報』Vol.26 を発行した。7 月 19 日に電子版が広島県大学共同リポジトリ（HARP）に掲載された旨を執筆者に連絡した。 ・2022 年 4 月 25 日（月）に第 1 回総合研究所委員会を開催し、令和 4(2022)年度科研費の交付内定について、今年度科研費交付内定者（継続研究代表者 7 名、新規研究代表者 3 名、継続研究分担者 1 名）を報告した。 ・2022 年度広島女学院大学学術研究助成審査について、個人研究一般部門新規 8 件、継続 1 件を承認した。 ・2023 年度科学研究費助成事業（科研費）応募状況は、基盤研究(C)6 件、若手研究 4 件、研究活動スタート支援 1 件の合計 11 件であった。 ・2022 年度広島女学院大学学術研究助成について、1 件の申請があり、第 3 回総合研究所委員会（9 月 22 日開催）おいて承認された。その後、当該教員の退職により、辞退届を受理した。 ・2022 年度『広島女学院大学論集』第 70 集（電子版第 10 号）について、4 件の原稿が提出された。
	・研究不正防止のための取り組み	・研究倫理遵守の徹底のため、日本学術振興会の提供する「研究倫理 e ラーニングコース」の受講については、例年どおり実施する。2021 年度から開始した大学院生による受講については、2022 年度からは、修士課程 1 年時に受講す	・日本学術振興会「研究倫理 e ラーニングコース」は、従来どおり 100%の受講率を達成する。	・2022 年度も全教員及び大学院生を対象に日本学術振興会「研究倫理 e ラーニングコース」を実施する（10 月末締切）。2022 年 9 月 13 日、教員および大学院生に「研究倫理教育 e ラーニング受講についてお願い」をメール配信した。2022 年度の受講率は、教員：100%（50 人／

		ることとする。4 月就任の新人教員にも受講を促す。 ・総合研究所が管轄する研究不正に関連する諸規程の見直しのため、2022 年度内に本学院顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることを予定している。 ・2021 年度に実施した(2 月に実施予定の)研究費の使用に関する意識調査アンケートの結果を公開し、研究活動や研究費の使用における不正行為を防ぐための今後の取り組みを検討する。		50 人中)、大学院生：100%（3 人／3 人中）である。 ・2022 年 9 月 15 日(木) 第 1 回倫理審査委員会を開催し、申請があった迅速審査 6 件に関して審査を実施し、6 件すべてを承認した。 ・本学総合研究所諸規定のリーガルチェックに関しては、2022 年度の事務組織再編に伴い、業務引継ぎおよび規程の改正を優先しなければならなかった都合上、今年度内の実施は断念せざるを得なかった。2023 年度の実施を目指す。 ・「研究費の使用に関する意識調査アンケート」を 2021 年 2 月 21 日に GoogleFORMS で配信し、3 月末日締め切りでデータを回収した。2023 年 3 月 30 日に集計結果を公表した。 ・広島女学院大学学術研究助成規程について、現行では採択後に専任教員の身分を喪失した場合に、大学側が助成を停止する規定が存在しない。そこで、第 16 条「助成の停止」の改正案を第 3 回総合研究所委員会（2023 年 1 月 16 日開催）に諮り、承認された。 ・2023 年 3 月 17 日（金）に第 3 回倫理審査委員会（通常審査）を開催した。
（4）財政の健全化 ａ．入学定員の確保	○改組後の定員確保の確立 **【大学全体】**	・法人の示した財政健全化の方針に従って活動することを前提とする。入学定員確保の詳細は、入試部長の記述を参照。 ・本学との協定校（3 校）とのさらなる連携強化を行い、入学志願者増に結び付ける。	・入学定員 330 名の確保を目指す（入試部長の記述を参照）。	・コンサルタント会社（エデュース）との会合を密に行い（１回/月）、接触者数の推移に合わせ広報活動の軌道修正を即時に行い、高校生のニーズや行動に合わせ情報発信を行っている。 ・総合型選抜入試のオープンセミナー入試では、オープンセミナー参加者が合計 142 名（前年比 24 名減）であり、オープンセミナー入試出願者数は 67 名（前年比 28 名減）であった。また、自己アピール入試の出願者は専願 11 名（前年比１名減）、併願 11 名（前年比２名減）であった。総合型選抜入試の比重が他大学でも高まっていることから、より早期の高校生との接触、学習の連携の機会を設ける施策を実施することを予定している。 ・学校推薦型選抜は、指定構成推薦入試の出願者は 37 名（前年比 10 名減）、高大連携協定校特別推薦が 6 名（前年比 3 名増）、公募制推薦入試は専願が 11 名（前年比 6 名減）、併願が 15 名（前年比 7 名減）であった。 ・一般選抜では、一般前期が 134 名（前年比 52 名減）、一般後期が 8 名（前年比増減なし）、大学入学共通テスト利用入試が 110 名（前年比 50 名減）であった。 ・出願者の減少を踏まえ、これまでの本学への接触者の動向、入学者の傾向等の情報を分析し、2024 年度入学生募集戦略を策定した。この計画をもとに募集活動および広報活動を 1 月以降から実施した。 ・大学における広報イベントとして、5/29 の入試説明会、

				6/19、7/17、7/31、8/21、12/11、3/21 の 6 回のオープンキャンパス、10/9 の入試対策講座を行うとともに、一般選抜入試合格者発表に合わせて、2/19 に入学者説明会を開催した。 ・学生発信型のオープンキャンパスに内容を刷新していくため、学生主体の活動を広報で活用するとともに、学生広報スタッフを中心とした企画の実施を進めた。8 月のオープンキャンパスでは全企画内容で学生の発信の場を導入した。 ・平日夕方に開催する「イブニングオープンキャンパス」を毎月 1～2 回実施の定例イベントとした。小規模で開催することによる「教職員との距離の近さ」、在学生から大学生活を伝える「在学生カフェ」など、本学の強みを訴求する内容とした。各回の参加者は全 10 回で 64 名の高校生が参加し、3 年生の出願率は約 7 割（23 名）の高い実績となった ・大学ホームページにおいてイベント参加を促す動画を作成し発信した。高校生の急速なニーズ変化を踏まえ、大学の活動や学生の姿の動画発信を動画としてより発信できる体制を整える必要がある。
			・高校の探求授業への積極的関与し、高校生と学生が交流する機会を設けた高大交流型授業を協定校との間で実施し、関係性の深化に努める。授業はできるだけ本学学生が参加・支援する形で実施する。 ・本学の地域連携活動へ協定校の生徒の参加を促進する。コロナ禍が落ち着けば 2022 年度内に実績を作る。	・清水が丘高校、広島外語専門学校、山陽女子短期大学と新たに連携協定を締結し、連携の強化ならびに協定校特別入試制度の設置を行った。 ・生活デザイン学科では幅広い高校生が参加できる「４つのデザイン・4 つコンペ」を実施し、清水ヶ丘高校、広島文教女子高校、瀬戸内高校、山陽女学園高校等から多数の参加者を得た。これらの高校では総合的な探求の授業の課題として、コンペ課題が使用された。 ・高大交流型授業として、生活デザイン学科が実施した山陽女学園高校との連携授業にて複数の学生を授業アシスタントとして高校生と結びつける授業が実施された。また、山陽女学園高校とは総合的な探求の授業で学生の地域活動との連携を行った。 ・廿日市市で行う学生の地域連携活動に山陽女学園高校の生徒と共同で参画し、企画を実施した。
	・学科定員確保へ向けての取り組み **【人文学部】** ・国際英語学科においては、効果的な広報活動、OC の内容の見直し、学生とのコミュニケーションの確保等を行う。	・国際英語学科においては、以下を実施する。 ① 学科の教育に関する強みの見直しと、効果的な広報活動 ② 入試課と連携し、計画的に高校訪問や各種ガイダンスへの参加を実施し、学科紹介や入試制度に関する広報を行う。 ③ 大学 HP の学科ニュースに定期的に記事	・国際英語学科においては、以下を数値目標とする。 ①入学者数 65 名（入学定員 65 名）の確保。 ②月平均 3 本の学科ニュースの配信。 ③年間の退学者 2 名以下。	(国際英語学科) ・執行状況は以下の通りである。 ① 新入生は 19 名。引き続き関係機関と協力しながら、V 字回復に努めたい。 ② 学科の教育に関する見直しについては、英語教職課程と英語児童教員養成課程（学内資格）内容を見直し、小学校での英語指導力や知識の習得により力を入れられるようにする。それにより、高校現場や企業

		を掲載する。 ④ オープンキャンパスの企画、模擬授業の内容などを定期的に見直す。 ⑤ より良い英語教育環境を維持するため、GSE コースでは全ての専門科目を、英語文化コースではコミュニケーション関連科目を少人数クラスで引き続き実施する。 ⑥ 4 年間にわたるゼミ形式のプログラムで学生と教員との密なコミュニケーションを確保する。 ⑦ 丁寧な学生対応により退学者を極力出さないようにする。		及び教育機関に対し学科の学びや学生の成長をわかりやすく提示することができる。 また、CSP については、多様な人との協働活動と地域連携に重点を置いた授業内容と運営方法に変更する。 ③ 高校へのアプローチとしては、入試課の助言をもとに、効果の期待できる高校に対して高校訪問を行なった。その際、英語科の教員に面談をすることで、本学科の英語教育や学びをよりよく伝えるとともに、高校現場の様子やニーズを聞き取ることに努めた。広報については、新たに学科の Instagram を 2022 年 3 月に開設し、学科ウェブニュースと連動させながら、より高校生などの若い世代に学科や大学を知ってもらえるようツールを活用した。2022 年度中に Instagram は 51 本投稿した。また、HP 上の学科ニュースは 46 本投稿した。 ④ オープンキャンパスについては、学科の学生の成長を促進し、またその様子を学内外に発信するため、学科の学生によるオープンキャンパススタッフ POLARIS を発足した。現時点では、9 名の学生が活動している。より多くの学生が主体的に活動できるよう、2023 年度の活動については見直しが必要である。また、学科の学び、海外研修、就職関連について掲示物を更新した。今後は、海外研修のアルバムなどの更新を進めている。 ⑤ 退学者については、2022 年度は合計 6 名であった。関係部署と協力しながら学生対応に努めてきたが、今後も学生が学業を継続できるようサポートを行う。
	・日本文化学科においては、計画的な高校訪問、OC、OSの内容の見直し、学生への積極的な声かけ等を行う。	・日本文化学科においては、以下を実施する。 ① 入試課と協議して計画的な高校訪問を実施し、入試における成績優秀者へのスカラシップ制度や本学科の特色や魅力等、周知できるよう努める。 ② OC、OS の内容の見直しを行なう。特に OC の企画については、学科紹介、模擬授業の内容を充実させる。また、展示や体験コーナーを通して、図書館司書、国語科教員、学芸員、アナウンサーなど、人気のある職業と、本学科の学びが結びついていくことを分かりやすい形で伝えていく。 ③ 退学者を出さないよう、学生一人ひとりに積極的に声をかけることによって、本学が居場所として居心地のよい空間となるよう	・日本文化学科においては、以下を数値目標とする。 ① 入学者数目標値 44 名(入学定員 40 名)の確保。 ② 年間の退学者 2 名以下。	(日本文化学科) ・執行状況は以下の通りである。 ① 入学者数の確保に対する取り組みとしては、8 月に実施した OS 受講者数は 18 名であった（その内、16 名が高校 3 年生)。昨年度の後半型入試の歩留まり率の低さを踏まえると、今年度は前半型入試でさらに受験者数を伸ばすことが必須である。そのためには、競合校との違いを分かりやすい形で説明していくことが重要である。新入生は、26 名。今後は、競合校との違いを分かりやすい形で打ち出していくとともに、夏のオープンキャンパスにて体験コーナーを充実させることによって、学科の雰囲気を肌で感じてもらう機会を増やしたい。 ② 2022 年度の退学者は合計 3 名となった。目標を達成することはできなかった。

		努める。		
	【人間生活学部】 ・各学科の魅力を高校生に向けて発信するための広報戦略を見直すとともに、退学者数や休学者数の抑制に努める。	・各学科の魅力をオープンキャンパス、高校訪問、模擬授業等で発信するとともに、成績不振や欠席の多い学生の情報を学科で共有し、退学や休学に至る前に、関連部署と連携して支援を行う。	・入学者数 71 名、退学者数を前年度と同程度とする（生活デザイン学科）、オープンセミナー受講者数 50 名以上、高大連携受講者数 40 名以上、前半型入試の定員確保率 75%、退学者数 0 名、休学者数 1 名以下（管理栄養学科）、オープンセミナー受講者数 35 名以上、学科 HP の記事 38 回以上、退学者・休学者を抑制するためのサポートメモを利用した支援体制の実施（児童教育学科）	(生活デザイン学科) ・入学者数を確保するため、３つの項目を重点課題として広報を強化している。 1. 学科学生を前面に出す：大学 HP の学科ニュース、オープンキャンパスで実施している。 2. 競合大学・学科との差異を明瞭に示す：充実した実習、街への近さ、建築士課程の充実等に重点を置いて広報を実施している。 3. 高校 1,2 年生への認知度向上：学科主催で高校生を対象とした 4 つのデザイン＊4 つのコンペを実施した。合計 209 件の応募があった。 また、全学の方針に従って、新たな総合型選抜入試の強化について検討を進めている。 ・退学者を前年度と同程度にするために、欠席の多い学生について毎月の学科会で情報共有し、適宜連絡し状況確認し、後期開始前に面談を行なった。また、スプレッドシートを使用して、再履修科目や卒業要件不足単位数、GPA などを情報共有することによって、成績不振の学生を把握し、オリエンテーション期間中の面接時に補習や ASC の活用などをすすめることにより、退学率の減少に繋げる。 （配慮願いなしで）配慮が必要な学生による失格間際での状況連絡が増加傾向にある。学生支援室（カウンセリング）やチューターからの情報共有により退学者の進学・進級のサポートに努める。 (管理栄養学科) ・オープンセミナー受講者総数は 34 名であったが、修了者数はセミナー⑨15 名、セミナー⑩6 名、セミナー⑪8 名の合計 29 名であり、2021 年度と比較して 14 名少なかった。学科ホームページにより、各セミナーに関連する栄養チャレンジ・ラボの記事を 4 回公開した。さらにオンライン型セミナー開始に向けて、提供する情報の種類を増やし、より具体的な情報提供を行なう。 ・高大連携講座は、2 講座開催し、受講者数は、『「食べたい」と「おいしい」の行動を脳科学から考える』は 28 名（申込 30 名）、『スポーツ選手の栄養をサポートする』

				は８名（申込 11 名）の合計 36 名（申込 41 名）であり、目標人数をほぼ達成した。 ・管理栄養学科の教育の特徴をオープンキャンパスや高校訪問、模擬授業等でアピールした。定員確保率は１年生定員 70 名に対して 46 名であり、65.7%であった。 ・過去４年間に指定校推薦への出願実績のあった高校の人数枠を最大３名まで拡大した。 ・4 年生１名および１年生６名が退学に至った。今後は、チューター面談等を通して、より細やかに学生の抱える問題をとらえ、速やかな支援を行なう。 (児童教育学科) ・オープンセミナー申し込み者数は 34 名で、目標をわずかに下回った。次年度に向けてプログラムや広報戦略の見直しを図る。小学校教員採用試験において、学力の合格水準への引き上げが急務である。また、公立保育士も前年度水準の維持に努める。これらの実績を広報にもつなげていく。また、前期の高校訪問では合格実績や就職率の広報を徹底して行った。 ・3 月末までに 40 本の学科 HP 記事を掲載し、掲載記事は展示などにも引用し HP 閲覧にもつなげた。学生からの記事の募集については慎重を期すこととなった。 ・退学・休学者を抑制するため、以下を実施している。 ①チューター面談等において成績不振学生には ASC を勧めた。必要に応じて健康管理センター、障がい学生高等教育支援室と連携を取りながら進めた。 ②前期成績評価の下位者を把握し後期前に面談を実施した。 ③サポーター（副査教員）は、生活等について指導や支援が必要な場合、積極的に関与する。
	【言語文化研究科】 ・定員充足に向けて鋭意努力する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	・2021 年度と同じく、ポータル及びゼミを通して全学年に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促す。 ・「大学院進学のすゝめ」と「大学院入試説明会」のポータル配信を継続して実施し、学内進学者の獲得に努める。 ・院生を学部の授業において TA あるいはアシスタント（無給）として活用することにより、院生と学部生の距離を縮める努力をする。 ・修士論文の中間発表会並びに演習科目内におけるプレゼンテーション等に在学生（特に３・４年生）を参加させることにより、大学院の魅力を訴求する機会を設ける。 ・学外からの照会者や受験予定者に対しては志	・2023 年度大学院入試において各専攻２名以上（定員６名につき充足率は 33.3%）の入学者を獲得すべく鋭意努力する。	・2021 年度と同じく、ポータル及びゼミを通して全学年に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促した。 ・現時点で、各専攻２名以上（定員 6 名につき充足率は 33.3%）の入学者を獲得できていない。 ・「大学院入試説明会」のポータル配信を継続して実施し、学内進学者の獲得に努めた。「大学院進学のすゝめ」の配布については、今後実施する。 ・春季大学院入試に向けて、人間生活学研究科とともに、４年生全員および１～３年生に、「2023 年度言語文化研究科募集要項（特別推薦）」と「2023 年度_言語文化研究科募集要項（一般）」をポータルから発信した。 ・特別推薦要件に成績が達しており就職未決定者、教職未決定者で専修免許に興味がある学生に声掛けをした。 ・「大学院入試説明会」については、希望者に随時行った。

		願前の段階で必ず個別面談を行うことにより、受験申込を勧誘するとともに研究計画書の作成を支援する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	・FD を年 1 回以上実施する。	・2022 年度は実施しなかった。院生を学部の授業において TA あるいはアシスタント（無給）として活用することと定員充足とは必ずしも連動しないと考えられるので、今後、実施の継続について検討していく。 ・修士論文の中間発表会については、公開とし、在学生の参加も可としているが、2022 年度は参加者がいなかった。 ・学外からの紹介等があった段階で実施することとしていたが、現時点でいない。 ・2 月 9 日に実施した。
	【人間生活学研究科】 ・大学院定員確保へ向けての取り組み及び広報活動を行う。	・学内については、1 年生～4 年生に対して大学ポータルサイトより大学院学生募集の案内を発信する（4 年生は 7 月、3 年生は翌年 2 月を予定）。 ・人間生活学研究科入試説明会を実施する（4 月の前期オリエンテーション期間中並びに 7 月頃を予定）。 ・ゼミ担当の教員から 4 年生に対して大学院への進学を勧めてもらう。 ・学外への広報として、大学ホームページに入試要項を掲載する。また、本学大学院生による研究論文の発表（学会誌投稿、学会の口頭発表会への参加）を推奨する。	・定員（生活文化学専攻 6 名、生活科学専攻 6 名）の確保へ向け、2022 年度も翌年度進学において、まずは各専攻 1 名以上の進学者を確保する。	・2023 年度入学予定者は、生活科学専攻で 1 名である。各専攻 1 名以上の進学者の確保は、達成できなかった。
	・社会人学生の教育環境の整備	・オンライン授業やオンデマンド授業等の遠隔授業の実施を積極的に導入し、仕事を持つ学生が授業を受講しやすい環境を整える。	・学内の Wi-Fi 環境を整える。ICT 教育の導入 ・学生用ノートパソコンの大学院生への貸し出し ・G-Suite の活用 ※上記 3 点は全学的な取り組みと連動	・学内の Wi-Fi 環境は整ってきた。 ・ICT を活用して授業を実施しており、社会人学生が受講しやすい環境が整ってきた。
	【入試】 ・入試制度の改革 ・出願傾向に基づき各入試の実施方法、実施内容を精査し、入試制度の変更を行う。	・本学の出願傾向、他大学での入試制度の情報に基づき各入試の実施方法、実施内容を精査し、入試制度の変更を行う。	・出願、入学者数の情報に基づき、学校推薦型入試の指定校の拡大（人数、対象校）、公募制推薦入試等の配点の変更、一般入試の入試科目の変更を行う。 ・利用者数及び広報効果を精査し、地方入試会場の再検討を行う。 ・総合型選抜、学校推薦型選抜の入試制度について、他大学の事例を調査し、入試改革向けた用法を集積する。	・指定校枠を 1 名としていた対象校の多くを 2 名に増枠し、スカラシップ制度の活用と併せて訴求した。また、公募制推薦入試においてもスカラシップ制度への関心が高いため、外部検定試験・資格を保持していない受験生の出願意欲を高めるため配点を変更した。一般入試においては受験者数の少ない科目を廃止し（B 日程の生物・化学）、コスト削減及び業務のスリム化を図った。 ・公募制推薦入試において受験者が減少または不在であった会場（松江・周南）を廃止した。特に周南の近隣エリアについては大半が自宅からの通学が可能であることへの訴求を高めることとした。 ・他大学でも早期入試を受験する傾向が顕著となった。そのため、各種入試説明会や高校訪問においては特に総合型選抜自己アピール入試における併願方式の存在感を高

				めることとした。 ・他大学での取り組み事例を参考に、次年度に向けて、WEB 発信型の授業と結びつけたオープンセミナーの開催に向けた準備を開始した。
		・入学者の学習、成長状況について、入試制度別に調査を行い、入試の妥当性を検証する。	・IR 委員会と情報交換の場を年 1 回程度設け、情報共有を行う。	・入試時の成績、及び調査書の情報のデータベース化を行っており、GPS-Academic や入学後の成績データと連動して分析できるように取り組んでいる。IR 員会に依頼し、入試形態と入学後の成績について分析を実施している。
	・広報体制の強化 ・学生と連携した広報活動の強化	・学生広報スタッフを育成し、学生目線を導入した SNS 広報やイベント企画の強化を行う。	・広報学生スタッフのワーキンググループを組織する。 ・学生発信型の Instagram, Twitter を開設し、入試課指導のもと情報発信を行う。	・学生広報スタッフ「ArcoIris（アルコイリス）」を結成し、オープンキャンパスでのイベント、インスタグラム等、学生主体で学生目線による活動を実施している。今後の課題として専門的な知識のインプットによるスキルアップ、持続的な活動を実現するためのシステムを構築（物理的な活動拠点も含め）する必要がある。
			・学生発信型の企画をオープンキャンパスで実施する。	・学生発信型のオープンキャンパスに内容を刷新していくため、学生主体の活動を広報で活用するとともに、学生広報スタッフを中心とした企画の実施を進めた。8 月のオープンキャンパスでは全企画内容で学生の発信の場を導入した。
	・効果的な情報発信に向けた改変	・イベントとの連動性を高めた広報活動を行う。	・オープンキャンパスの時期に合わせて広告やテレビ CM、外部 DM 等を複合的かつ集中的に用いて、広報を行う。	・株式会社中国放送と「学生考案および出演による CM 制作」プロジェクトを行った。CM 本編だけではなく、学生によるワークショップを含めたメイキング映像を制作し、「主体的な学生活動」、「自由な校風」を表現することで教育目標としている「伝える力の育成」を訴求するために、各種イベント及びホームページを通してブランドイメージの刷新に用いた。
	・県外への広報	・DX に基づいて確度をあげた広報を行う。	・資料請求者に対して、状況に応じた継続的な直接広報ができるシステムを導入する。	・Web 広告、DM の比重を高め、ホームページへのアクセス及び直接資料請求数の増加を図っている。 ・接触者（資料請求者及び来校者）をセグメントし、行動履歴の状況に応じた個別アプローチを導入した。
		・ホームページコンテンツの充実を図る。	・ホームページと大学案内の情報の連動を行う	・大学案内のリニューアルに伴い、ホームページの内容も変更した。しかし、大きくコンテンツを変更するには長期的な計画（システム及び予算）が必要である。
			・ホームページ上の動画コンテンツの更新及び新規作成を行う。	・学科紹介動画をリニューアルし、学生を全面に打ち出す内容とした。また、ホームページ上の動画の設置を見直し、複線的にレイアウトすることでアクセスしやすい環境に改善した。さらに、オープンキャンパス等のイベント告知についても動画で訴求するよう取り組んだ。
		・近隣の県への広報活動を強化する。	・高校別の訪問ツールを作成し、地域に応じた広報活動を行う。	・学生の満足度及び成長度を数値で訴求するため、学 GPS-Academic のデータを用いた「ファクトブック」を新規で作成し、主に高校訪問や保護者用のツールとして活用している。